



国会論戦ダイジェスト vol.7 (第2版)

第217通常国会 (2025/1/24~6/22)



2月3日 予算委員会 (質疑)



3月4日 本会議 (討論)



3月14日 政治改革特別委員会 (答弁)



6月6日 内閣委員会 (質疑)

衆議院議員 本庄さとし

目次

【予算委員会 篇】

2/3	予算委員会	質疑（総理出席、NHK 中継）	・ ・ ・	2
2/6	予算委員会	質疑（省庁別審査）	・ ・ ・	10
2/20	予算委員会	質疑	・ ・ ・	18
2/26	予算委員会	質疑（総理出席、NHK 中継）	・ ・ ・	24
3/4	本会議	討論	・ ・ ・	34

【内閣委員会 篇】

4/2	内閣委員会	質疑（能動的サイバー防御法）	・ ・ ・	46
5/13	参議院内閣委員会	答弁	・ ・ ・	49
6/6	内閣委員会	質疑（一般的質疑）	・ ・ ・	51
第 217 回	通常国会	で成立した内閣委員会所管の法律	・ ・ ・	54

【その他 篇】

政治改革特別委員会	・ ・ ・	62
情報監視審査会	・ ・ ・	63

【予算委員会 篇】



2025 年度予算案の審議が予算委員会で始まり、さっそく質問に立ちました。財政健全化、半導体支援、防衛増税などについて、石破総理ら閣僚と論戦しました。



■財政健全化と補正予算

本庄さとし：2025 年度のプライマリーバランス黒字化が不可能となった。閣議決定された目標が達成できないことを総理はどう考えるか。反省の弁を述べるべきではないか。

石破総理：予期しない事象も起こったが、改めるべき点を改めねばならないと思っている。

本庄さとし：反省の姿勢が見えない。最大の要因は去年の規模ありきの経済対策（13.9 兆円）の影響。総理はこの点をどう認識しているのか。

石破総理：経済対策は必要だった。実施したことで一定の効果を発揮している。

本庄さとし：補正予算の繰り返しは財政健全化の障害となっている。補正予算ありきになっている予算編成のあり方を見直すべき。

石破総理：重々承知している。今後もし指摘いただきたい。

本庄さとし：また、総理は施政方針演説の中で、「今年の骨太方針で、早期のプライマリーバランス黒字化実現を含め、今後の財政健全化に向けた取組を示す」と述べている。今年の骨太方針では、具体的な期限を明記するのか。

石破総理：時期の明示も含めて、今後政府部内でよく検討したうえで示したい。期限なしの目標に意味があるとは思っていない。

本庄委員：では、しかるべき時期で、そして、確実に達成するんだという覚悟を持った時期を、ぜひ設定していただきたい。

■予備費 1 兆円

本庄さとし：2025 年度予算案の予備費が 1 兆円に増額。コロナ禍以前は毎年 5,000 億円だったが、なぜ倍増したのか。

加藤財務大臣：予期せぬ事態が生じた場合に機動的、弾力的に対応できる備えとして、予備費を積み増している。

本庄さとし：物価高などはすでにわかっていること。予見できる事態には本予算を組んで当てるべき。予備費が余れば防衛費に回る仕組みになっている。そのために積み増していると思われても仕方がない。

加藤財務大臣：決算剰余金は防衛財源の一部となるが、予備費の増額がそのためということではない。

本庄さとし：見直しを求める。過大な予備費は削減し、他の必要経費に充てるべき。

■半導体支援のあり方

本庄さとし：過去の通産省・経産省の半導体政策は失敗の歴史。日本の半導体は1980年代には世界シェア50%だったが、今や10%以下となっている。政府としてこの失敗をどう検証しているのか。

武藤経済産業大臣：経済産業省内で検証してきた。貿易摩擦やバブル崩壊の影響で大胆な投資ができなかった反省、また日の丸自前主義が裏目に出た点もある。

本庄さとし：検証したならば、その資料を委員会に提出してもらいたい。政府は（次世代半導体ベンチャー）ラピダス社に9,200億円を支援。今後も追加支援の可能性はあるが、全体像が不透明なまま。量産開始までに資金はいくら必要で、うち国はいくら支援するのか。

武藤経済産業大臣：ラピダスは研究開発に2兆円、量産に3兆円必要と説明している。国の支援総額は未定で、外部有識者の精査を経て決定する。

本庄さとし：現時点で国がどこまで面倒を見るのか見えない。全体のロードマップと資金計画を示すべき。

石破総理：税金を投入する以上、透明性が求められる。国際競争もあり、全ての情報を公開するのは難しいが、説明責任を果たす。

本庄さとし：出資企業でさえラピダスの先行きに不安を抱いている。今後の支援枠組みや基準を明確にすべき。

石破総理：法案審議の過程で納得してもらえよう努力していく。

本庄さとし：貴重な税金を投じるのであれば、リスクについても国民に説明すべき。ラピダスは米IBMと技術協力しているが、トランプ政権の政策変更リスクがある。日米首脳会談で半導体協力の継続を確認すべきではないか。

石破総理：トランプ氏が半導体政策に強い関心を持っているのは認識している。日米協力の重要性を再確認するよう努める。

本庄さとし：予期せぬトラブルが起きないように、丁寧に議論していただきたい。

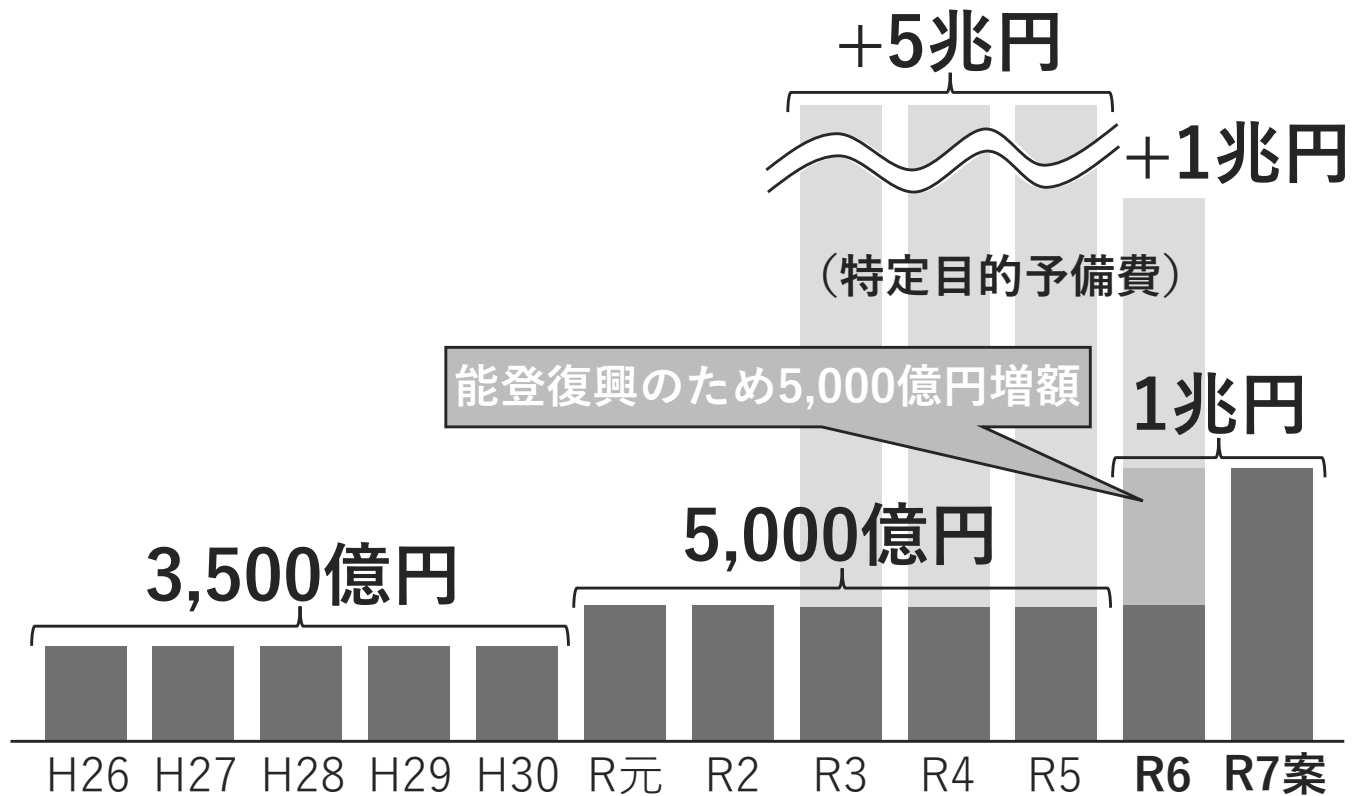
■防衛財源と増税

本庄さとし：防衛費増税のうち、所得税増税は見送りとなっている。総理は過去に「法人税で賄うのが国民の理解を得やすい」と発言しているが、この際、所得税増税は撤回すべきではないか。

石破総理：応益負担と応能負担のバランスを考え、慎重に議論する。

当初予算における予備費の推移

パネルの写し



(出典) 財務省資料より本庄知史事務所作成

2025年2月3日衆議院予算委員会
立憲民主党・無所属 本庄知史

①

決算剰余金の使途

	2022年度決算	2023年度決算
純剰余金	2兆6,295億円	8,518億円
国債の償還 ^(※1)	1兆3,147億円	4,259億円
防衛財源 ^(※2)	1兆3,131億円	4,223億円
震災復興 ^(※3)	17億円	36億円

※1：国債整理基金特別会計へ繰入

※2：防衛力強化のための財源

※3：東日本大震災復興特別会計へ繰入

(出典) 財務省資料より本庄知史事務所作成

2025年2月3日衆議院予算委員会
立憲民主党・無所属 本庄知史

②

1980年代以降の半導体政策

パネルの写し

1986 日米半導体協定

日本の半導体世界シェア
1988年 **50.3%**

2001～10 「**MIRAI**」 プロジェクト (465億円)

2001～03 「**HALCA**」 プロジェクト (17億円)

2002～05 「**ASPLA**」 プロジェクト (315億円)

1999～2012 エルピーダメモリ社 (400億円)
→2012年に経営破綻

2023年 **8.7%**

2022～ ラピダス社 (現在までに**9,200億円**の支援)

(出典) 経済産業省資料、総務省資料、国会図書館資料、報道資料(※)より本庄知史事務所作成
※日本経済新聞「エルピーダ破綻が語る、日の丸半導体再興『失敗の本質』」2024年9月10日

2025年2月3日衆議院予算委員会
立憲民主党・無所属 本庄知史

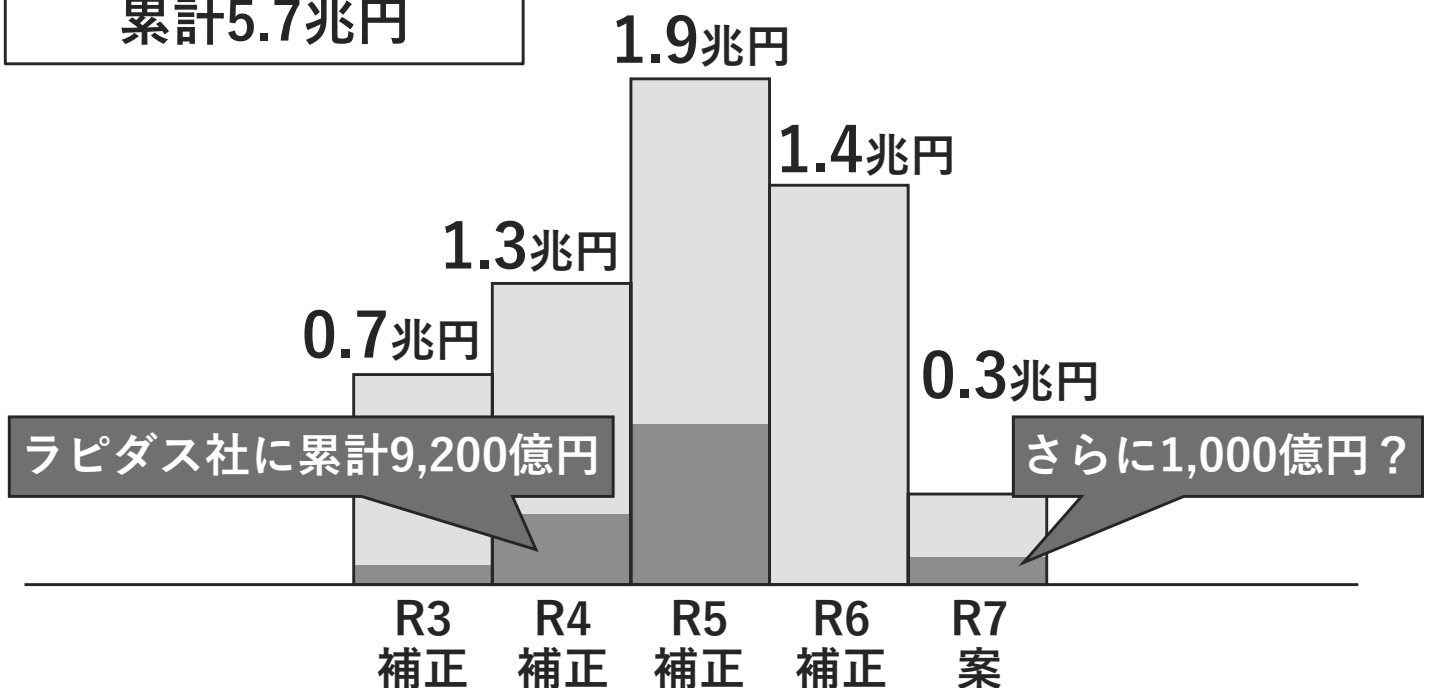
③

半導体産業への支援

パネルの写し

国による半導体支援
累計**5.7兆円**

さらに**10兆円?**



(出典) 財務省資料、経済産業省資料、報道資料(※)より本庄知史事務所作成
※朝日新聞「半導体 国費10兆円のリスク」2025年1月29日

2025年2月3日衆議院予算委員会
立憲民主党・無所属 本庄知史

④

詳報

3日の衆院予算委から

＜本文記事1面＞

3日の衆院予算委員会の基本的質疑の主なやりとりは次の通り。質問者は、岡田克也、神谷裕、本庄知史（以上、立民）、岩谷良平、阿部司、斎藤アレックス、青柳仁士（以上、維新）、浅野哲、村岡敏英（以上、国民民主）、岡本三成、中川宏昌（以上、公明）、柳澤万里（れいわ）、堀川鉄也（共産）、北神圭朗（有志）の各氏。



阿部司氏

岩谷良平氏

本庄知史氏

神谷裕氏

岡田克也氏

企業献金 公開性高める 首相



村岡敏英氏

浅野哲氏

青柳仁士氏

斎藤アレックス氏

高橋アレックス氏



北神圭朗氏

堀川鉄也氏

柳澤万里氏

中川宏昌氏

岡本三成氏

- 首相答弁のポイント
- ▷企業・団体献金は法の趣旨にのっとり公開性を高めていく
 - ▷「法の支配」と「自由で開かれたインド太平洋」の概念は日米両国が共有している
 - ▷「年収103万円の壁」見直しによる税収減について、代替の財源をセッティングで示す
 - ▷時期を明示した新たな財政健全化目標を示したい

岩谷氏 政治にお金がかかるのではなく、選挙に勝つためにお金がかかるのではないのか。政策決定をゆがめてまで選挙のために力ネを作る政治をやるために政治家になったのか。企業・団体献金は透明化でこまかすのではなく、禁止してほしい。

石破首相 企業・団体献金で自民党が政治をゆがめたとは思っていない。平成の政治改革では、公費だけに頼る政治はあつてはならない。資産

業にプラスになるという議論が自民で行われたことは一度もない。

青柳氏 企業・団体献金は30年前に廃止が決まっていた。

首相 1994年の細川護国首相と河野洋平自民党総裁との合意書では、企業・団体献金にならざるがあたつたものではない。廃止で決まつたという認識を持った者は与野党ともにいなかった。

青柳氏 首相の主観だ。当時台憲した2人の認識と違う。

首相 当時のことを知る人はほとんどいなくなつたが、明確に禁止するという合意がなされたとは思っていない。そうであるならば、当時の自民党でも大議論があつたはずだ。



衆院予算委員会で答弁する石破首相（中央右）（3日午前、国会で）

岡田氏 日本は「自由で開かれたインド太平洋」の中心として「法の支配」を重視したい。

首相 日本は「自由で開かれたインド太平洋」の中心として「法の支配」を重視したい。

岡田氏 トランプ米大統領がカナダ、メキシコに25%の関税を、中国には10%の追加関税を課すと決めた。外交は取引で、関税は取引の重要な手段だといふ考え方に對して、日米首脳会談で望ましくないといふ主張すべきだ。

首相 どのように世界の自由貿易に影響を与えるかを精査したい。

堀川氏 東京部会が自民党の裏金づくりは旧安倍派と同じ手法だ。自民党連所属の国会議員を調べることが必要だ。

首相 都議会自民派として調査を行い、国会議員が関わる政治資金収支報告書への不記載はなかつたこと承知している。

岡田氏 トランプ氏がパリ協定からの脱退を表明した。

首相 地球温暖化防止のために引き続き米国の適切な関与は求めていかねばならぬ。我が国の果たすべき役割も極めて重要になつてくる。

岡田氏 在日米軍の兵士による相次ぐ暴行事件などが、国民の反基地感情を高め、日米同盟の根幹を揺るがしかねない。

首相 日米地位協定などがどのように改定されてきたかを検証し、トランプ政権の4年間に日米同盟をさらに安定的なものにしていくため、必要な努力はしていかなければならない。

本庄氏 半導体分野で協力していくことを首脳会談で再確認すべきだ。

首相 半導体を巡る日米協力の重要性についても認識を一致させたい。

阿部氏 日本製鉄による米鉄鋼大手PSSスチールの買収問題を取り上げ、日本企業の

ているが、トランプ氏の「取引外交」と矛盾しないか。

首相 法の支配とは、力で突き崩すことは認められないといふことだ。法の支配や「自由で開かれたインド太平洋」という概念は日米が共有するもので、その点で齟齬が生じるとは思っていない。

岡田氏 トランプ氏がパリ協定からの脱退を表明した。

首相 地球温暖化防止のために引き続き米国の適切な関与は求めていかねばならぬ。我が国の果たすべき役割も極めて重要になつてくる。

岡田氏 在日米軍の兵士による相次ぐ暴行事件などが、国民の反基地感情を高め、日米同盟の根幹を揺るがしかねない。

首相 日米地位協定などがどのように改定されてきたかを検証し、トランプ政権の4年間に日米同盟をさらに安定的なものにしていくため、必要な努力はしていかなければならない。

本庄氏 半導体分野で協力していくことを首脳会談で再確認すべきだ。

首相 半導体を巡る日米協力の重要性についても認識を一致させたい。

阿部氏 日本製鉄による米鉄鋼大手PSSスチールの買収問題を取り上げ、日本企業の

半導体日米協力へ意欲

首相 ラピダス影響回避狙う

石破茂首相は3日の衆院予算委員会で、7日に予定するトランプ米大統領との会談で「半導体について認識を一致させた

い」との意向を示した。トランプ氏は半導体輸入にも関税を課す方針を表明しており、首相は千歳市で次世代半導体の量産化を目指すラピダス（東京）の今後の展開への影響を避けたい思いがあるとみられる。

（5面＝論戦の焦点）

トランプ氏は半導体製造が台湾に偏っていると繰り返し批判しており、首相は「トランプ氏が半導体に非常に強い問題意識を持っていると承知している」と説明。半導体が首脳会談のテーマの一つになり得るとの認識を示した。

立憲民主党の本庄知史氏は、ラピダスに既に9200億円が投入されたことを踏まえ「必要な資金の全体像を示すべきだ」と指摘。首相は「至極もつともだが、北海道の皆さんの期待もあり、雇用も創出しなければならぬ。納税者に理解してもらえよう努める」と述べるにとどめた。

国民民主党と合意した所得税がかり始める

「年収103万円の壁」の引き上げや、ガソリン税の暫定税率廃止は「減収分に代わる財源は何かをセットにして示すため協議を進める」と説明。日本維新の会が所得制限のない高校授業料無償化を求めたのに対しては「所得が高い家庭の無償化に国民の理解が得られるか、少子化対策に結びつくか、認識の一致を見たい」と語った。（勝間田翔、敦沢政俊）

論戦の焦点

衆院予算委

(3日) 11面参照

安定的な日米同盟へ努力 首相

【日米首脳会談】

本庄知史氏(立憲)半導体分野での協力継続を再確認すべきだ。

石破茂首相 トランプ大統領が台湾に対し、非常に強烈的な問題意識を持っていると承知している。

岡田克也氏(立憲)法の支配が重要だと確認してほしい。

首相 法の支配、自由で開かれた太平洋という概念は米国と共有する。齟齬(そご)が生じるとは思っていない。岡田氏 トランプ氏は中国への追加関税などの大統領令

に署名した。首脳会談で、望ましくないと主張すべきだ。

首相 米国の国益にかなわない、世界の自由貿易に影響を与えるのかをよく精査したい。

岡田氏 トランプ氏はパリ協定からの離脱を表明した。

首相 地球温暖化阻止のため、引き続き米国の適切な関与は求めていかねばならない。

岡田氏 在日米軍兵士による暴行事件が相次ぎ、日米同盟の根幹を揺るがしかねない事態だ。

首相 日米地位協定がどの

ように改善されてきたのかを検証し、日米同盟をさらに安定的なものにしていくため、必要な努力をしなければならぬ。

【基礎的財政収支】

本庄氏 国と地方の基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化目標について、期限を区切って再設定すべきだ。

首相 期限も含め今後議論していかなければならない。時期の明示も含め、政府内でよく検討して示したい。

【年収の壁】

村岡敏英氏(国民) 自民、公明、国民民主各党は年収103万円の壁の引き上げやガソリン税の暫定税率廃止で合意している。

首相 税収減をどう考えるかと合わせて進めないと納得を得られない。その分に代わ

る財源をセッットに示さなければならぬ。

村岡氏 3党協議はなかなか進んでいない。

首相 指摘を確かに受け止める。早く結果が出るよう努力する。

【教育無償化】

斎藤アレックス氏(維新) 高校授業料の就学支援金制度の所得制限撤廃と支給上限の引き上げを提案している。

首相 自民党、公明党、日本維新の会の話し合いがより充実し、いい結論が出ること期待している。

【都議会裏金問題】

塩川鉄也氏(共産) 政治団体「都議会自民党」の裏金問題は極めて重大だ。

首相 党として都連とも協力しながら、実態解明に努力したい。

【埼玉陥没事故】

中川宏昌氏(公明) 埼玉県

八潮市の道路陥没事故は市民生活に影響し、対応が急がれる。インフラの老朽化対策は大きな課題だ。

中野洋基国土交通相 強靱(きょうじん)で持続可能な上下水道システムの構築に向けた取り組みを着実に進めなければならない。

【消費税】

榊原万里氏(れいわ) 「年収の壁」引き上げは低所得者にメリットがない。消費税を廃止すべきだ。

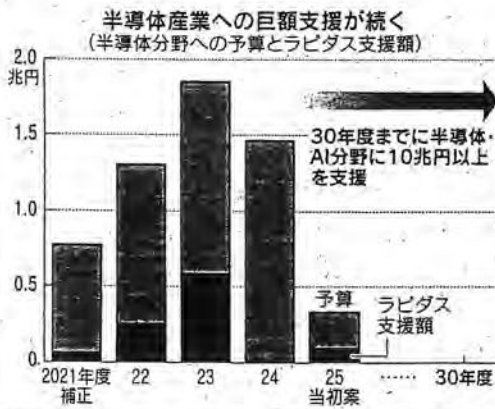
首相 消費税は全額社会保障に使われている。安定的な税源は必要だ。

【外国人土地購入】

北神圭朗氏(無所属) 外国人による土地購入が進んでいる。

首相 立法措置も含め、何をすべきかについて検討を進め、必要な措置を講じたい。

ラピダス量産、国費が先行



半導体は新型コロナウイルス禍の半導体不足を契機に、経済安全保障上の戦略物資となった。米国をはじめ、日本や欧州などが巨額の政府支援策を講じて企業の投資を引き出し、半導体の国内生産の増強に動いている。

熊本県に誘致した台湾積体回路製造(TSMC)などと違い、ラピダスには生産実績がない。製品の性能や顧客獲得の見込みが分からず、民間から調で、現状の落札株式数

政府による支援額は累計9200億円にのぼる。25年度の当初予算案ではラピダスへの出資分1000億円を確保する。出資は年後半にも実施する予定で、財源は政府が保有する商工組合中央金庫(商工中金)の株式売却益とされる。商工中金株の入れは不調で、現状の落札株式数

2025年度予算案の成立が確実になり、最先端半導体の量産を目指すラピダスへの政府出資が実現する見通しとなった。国会では金融機関の融資に債務保証をつける法改正なども見込まれる。政府による財源確保が着々と進む半面、肝心の民間出資はなお低調で国費が先行している。

民間から出資なお低調 債務保証つけ支援へ

法改正見込む

は政府保有分の1割にとどまる。一方、法律により6月までの政府保有全株式の売却が決まっており、なかば強制的に財源が捻出される見通しだ。売却総額は証券会社の売買価格をもとにした単純計算で1700億円超とされてきた。商工中金は1580億円を上限に自己株式を取得できる。政府は1000億円より上振れた売却益分もラピダスに出資する方針だ。政府は情報処理促進法と特別会計法の改正案を国会に提出した。経済産業省所管の情報処理推進機構(IPA)に金融機能を追加し、政府が同機構を通じて出資したり、民間金融機関へ債務保証したりすることが可能になる。

24年11月には半導体・人工知能(AI)分野を巡り30年度までに10兆円以上を支援するフレームがまとまった。一連の法改正はフレームの実現に関わってくる。

国費先行との見方は拭えない。民間企業からラ

ピダスへの出資はNTTやソニーグループなど8社の73億円にとどまっている。政府は民間からも今回の政府出資と同額である1000億円の追加出資を見込む。

既存株主のほか、富士通やメガバンクなどが新たな出資を検討しているとみられる。もっとも、政府の要請もあり出資を

討せざるを得ないが、本来は試作品もない企業に積極的に出資したくない(製造業幹部)との本音も漏れる。政官民が一枚岩になるかは、まだ見通せない。

野党の追及は強まる。立憲民主党の本庄知史氏は2月の衆院予算委員会で「税金の逐次投入」と批判した。量産に必要とされる残り4兆円について「民間と(政府が)どのようにシェアするのか全体像や支援の基本方針、ロードマップを示すべきだ」とも訴えた。石破茂首相は本庄氏への答弁で「税金を使うわけだから、そういうことが分らないでこの計画が進むことはあってはならない」と同調してみせた。同時に「国際競争は激烈で、遅れは取り返しがつかないものになりかねない」とも言及した。

野党には「際限なく国費投入することでモラルハザードが拡大し、エルビードメモリの二の舞になる」との懸念もある。NECや日立製作所などのDRAM事業を統合し、発足したエルビータは、政府主導で公的資金を投入しながら、12年に資金調達が滞り会社更生法を申請した。



今国会2度目の予算委員会質疑。厚生労働省などを対象にした省庁別審査で、高額療養費制度の見直しの問題のほか、引き続き予備費や基金の問題を取り上げました。

■予備費1兆円

本庄さとし：2025年度予算の概算要求では、財務省は予備費を5,000億円としていた。半年後の政府予算案では1兆円に倍増していた。その根拠は何か。

加藤財務大臣：自然災害や物価高騰など予期せぬ事態への対応を考慮した。

本庄さとし：3か月で倍増する合理的な根拠が示されておらず、回答になっていない。予備費が調整弁のように扱われているのではないか。5,000億円に戻せば、給食費や高校授業料の無償化などに充てられる。

■高額療養費制度の見直し

本庄さとし：高額療養費制度の見直しにより200億円が必要とされるが、予備費を振り替えれば制度改正は不要ではないか。

福岡厚労大臣：財源の見直しは所管外だが、高額療養費のあり方は慎重に検討する。

本庄さとし：制度変更自体は目的ではなく、財源があれば制度変更は不要なはず。大臣の患者団体との面会が遅れているが、いつ会うのか。

福岡厚労大臣：現在は事務方が意見を聞いており、私としても早く会いたいと思っている。

本庄さとし：条件なしで早急に会うべきだ。

■グローバル・スタートアップ・キャンパス(GSC)基金

本庄さとし：グローバル・スタートアップ・キャンパス(GSC)構想に636億円の基金を計上したが、2年以上経過し執行額はわずか2,470万円。なぜ進んでいないのか。

辻内閣府副大臣：国内外の関係機関との調整に時間を要している。年内の方針策定を目指している。

本庄さとし：進捗の遅れは伊藤穰一氏の関与が原因ではないか。伊藤氏は性的虐待事件で有罪となった投資家から資金提供を受け、MIT所長を辞職した過去がある。この人物をエグゼクティブ・アドバイザーに選んだ理由は何か。

政府参考人：伊藤氏の経歴と、グローバルなネットワークを評価した。

本庄さとし：海外の大学(MITやハーバードなど)が伊藤氏の関与に難色を示しているという情報があるが、事実か。

政府参考人：報道は臆測に基づくもの。協議は継続中。

本庄さとし：昨年5月の新藤大臣の訪米時、MITから「伊藤氏が関与するなら協力できない」と明言されたと聞いている。この会談の記録を提出してもらいたい。

本庄さとし：構想のフラッグシップ拠点として恵比寿・中目黒の一等地にある国有地を使用予定になっている。この国有地の評価額は176億円。構想が進まないなら、基金を国庫返納し、国有地の売却も含めて再検討すべき。これにより800億円の財源が生まれ、他の政策に活用できる。

加藤財務大臣：事業の執行状況を精査し、必要なら国庫返納を含めた対応を行う。

本庄さとし：GSC構想は概算要求で15億円を要求していたが、財務省は査定で認めなかった。適切な判断だったと思う。引き続き基金の見直しも進めてほしい。

先端国際共同研究推進基金

(グローバル・スタートアップ・キャンパス構想先行国際共同研究事業)

	2022年度	2023年度	2024年度 (見込み)	2025年度 (見込み)
国庫からの 交付額	66億円	570億円	0円	?
支出額	3.9万円	2466万円	50億円?	54億円?
年度末残高	66億円	636億円	581億円?	522億円?

(出典) 文部科学省資料(先端国際共同研究推進基金 令和5年度基金シート)
をもとに本庄知史事務所作成

MITラボの伊藤所長辞意

性的虐待の米資産家から資金

米国のマサチューセッツ工科大学（MIT）は7日、同大メディアラボの伊藤穰一（53）から同日に辞任する意向を伝えられたと発表した。伊藤氏は、少女への性的虐待などの罪で起訴された米資産家のジェフリー・エプスタイン氏が資金援助を受けており、その事実を隠そうとした疑惑が浮上していた。

伊藤氏はIT関連企業「デジタルガレージ」の共同創設者で、日本の警察庁の総合セキュリティ対策会議委員やソニーの取締役を歴任。2011年に最先端技術の研究や教育を行うMITメディアラボの所長に就いていた。

疑惑の発端となったエプスタイン氏は数十人の少女に対する性的虐待事件に関与したとして、今年7月に逮捕され、8月に矯正施設で自殺。08年には同事件で

（出典）朝日新聞2019年9月10日朝刊11面より

伊藤氏起用見送り

デジタル庁事務方トップ



伊藤穰一氏

来月発足するデジタル庁の事務方トップとなる「デジタル監」について、政府は米・マサチューセッツ工科大（MIT）メディアラボ元所長の伊藤穰一氏（55）の起用を見送る方針を固めた。少女への性的虐待などの罪で起訴された米資産家から資金提供を受けていたことをめぐり、人事に疑問の声が上がっていた。

デジタル監は事務次官級の特別職で、政府はいったんは伊藤氏で最終調整に入っていた。今月上旬に起用

の方針が表面化すると、ネット上を中心に疑問視する意見が相次いだ。新たにできるデジタル庁の注目人事だけに、政府はこうした意見を踏まえ、見直しせざるを得なかったようだ。

伊藤氏はIT企業「デジタルガレージ」の共同創業者で、ソニーや米紙ニューヨーク・タイムズの取締役を歴任した。ベンチャーキャピタリストとして知られ、MITメディアラボの所長に2011年に日本人として初めて就任した。

少女への性的虐待などの

伊藤氏の起用が白紙になったことで、政府は改めて候補者探しを迫られる。デジタル庁が発足する9月1日まで時間がないことから、デジタル監が空席となることも考えられる。

（永田大、平井恵美）

（出典）朝日新聞2021年8月19日朝刊3面より

伊藤氏「反省」

一方、伊藤氏は10日、朝日新聞のメール取材に回答を寄せた。伊藤氏は「エプスタイン氏を資金提供者として開拓し、寄付や出資を募るという判断は大きな間違いだったと深く後悔し、反省している」とする一方、不適切な人物からの資金提供を隠すために隠蔽工作をしていたという疑惑については「MITの上級管理者に相談し、匿名扱いにするというガイドランスに従った。大学側に寄付を隠したという事実はない」と答えた。就任には「社会や政府が歩調をそろえて日本のデジタル化を推し進めるという歴史的な機会。最大限、貢献したい」と語った。

（平井恵美、中島嘉克）

（出典）朝日新聞2021年9月11日朝刊7面（「伊藤氏起用『専門性や経験』」より）



図2-2 敷地周辺図

建設予定地の状況



(出典) 文部科学省資料より本庄知史事務所作成

2/6 予算委員会質疑に関する報道

【2025 年 2 月 7 日 朝日新聞】

予備費1兆円減額を訴え

立憲・本庄氏「5千億円に」

省庁別審査

政府の予算案を項目ごとに点検する衆院予算委員会の「省庁別審査」は6日、厚生労働省や文部科学省の予算を審議した。

立憲民主党の本庄知史氏は、災害や選挙など予定外の支出が必要になった場合に備えた予備費が1兆円計上されていることに、「根拠が薄弱だ」と指摘。5千億円に減額

し、高額療養費制度の自己負担上限額の引き上げ凍結（200億円）などの財源に充てるべきだと訴えた。

これに対し、加藤勝信財務相は「自然災害、物価高騰など予期せぬ事態に対応」するためだと語ったが、1兆円の根拠についての説明はなかった。一方、高額療養費制

度の見直しをめぐっては、がん患者らから不安の声が相次ぎ、政府は修正の検討に入っている。多くの野党が掲げる学校給食の無償化についても、予算の措置を求める声が上がった。これに対

し文科省は、給食のない学校との公平性の問題や、低所得世帯の児童はすでに無償化している上などを指摘。「様々な課題に向き合って検討をしていく必要がある」と述べるにとどめた。（山本知伸

予備費1兆円 立憲「過大」

予算委省庁別審査

衆院予算委員会は6日、2025年度予算案に関する2日目の省庁別審査を行った。立憲民主党の本庄知史氏は予備費1兆円の計上は過大だとし、23年度と同じ5千億円に減額すれば「学校給食費や高校授業料の無償化の財源に使える」と指摘。医療費の患者負担に限度額を設ける「高額療養費制度」の上限額を引き上げる政府方針の見直しも求めた。福岡資麿厚労相は「さまざまな意見を聞きながら検討したい」と述べるにとどめた。

この日は外務省や文部科学省、厚生労働省などへの質疑を行った。立憲の岡本充功氏は、新型コロナワクチン接種費用を補助する基金の使い残しが多いと指摘し「1千億円は返せるのではない」と提案。返納分を高額療養費制度の財源に充てるよう求めた。福岡氏は「返納は考えていない」と否定した。

自民、公明両党と日本維新の会が協議している高校授業料無償化を巡り、文科省担当者は所得制限を撤廃した上で公立高を完全無償化し、私立高に全国平均授業料の年間45万円を支給した場合、年4千億円の追加財源が必要になると説明。加藤勝信財務相は「恒常的な安定的な財源」の確保を強調し、3党協議を踏まえて対応する方針を示した。

（村上辰徳）

引き上げ凍結求める

高額療養費

衆院予算委
省庁別審査

立民、財源はコロナ基金

衆院予算委員会は6日、2025年度予算案に関して府省庁の所管別に専門的に質疑する省庁別審査を実施した。立憲民主党政は、医療費が高くなった患者の自己負担を抑える「高額療養費制度」の負担上限額の引き上げ凍結を重ねて求めた。新型コロナウィルスワクチンの接種費用を補助する基金や予備費が過大だと指摘し、財源に充当できると主張。予算案の修正案を近く国会提出する方針を表明した。

立民の岡本充功氏は、新型コロナワクチンの基金が多く残っており「1千億円は返せるのではない」と述べ、高額療養費制度の負担上限を上げないよう要請した。福岡資麿厚生労働相は「基金の性質上、返納は考えていない」と説明した一方「患者団体の声を聞きながら判断したい」と語った。

立民の本庄知史氏は予算案に計上した一般予備費1兆円は過大だと強調。23年度と同じ5千億円に減額し、学校給食費や高校授業料を無償化する財源とするよう訴えた。

6日の省庁別審査は、文部科学省や厚生労働省などを対象に実施した。

ベンチャー企業支援 基金600億円手付かず

衆院予算委 野党が返納主張

新興企業を育成する政府の「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想」に向けた基金を巡り、文部科学省は6日の衆院予算委員会で、計636億円のうち2023年度末までの支出は2470万円にとどま

に先立ち、最先端の研究開発を先行的に実施するため経費として計上」と説明。同省担当者は、22、23年度に計636億円を計上したが、支出は2470万円にとどまっているとも明

かした。立憲民主党の本庄知史氏の質問に答えた。同構想が暗礁に乗り上げている可能性があり、本庄氏は「いったん立ち止まり、基金残高を国庫に返納すべきだ」と主張した。

審議で、答弁に立った内閣府の辻清人副大臣は基金について「運営法人の設立

本庄氏はさらに、同構想推進室の「エグゼクティブ・アドバイザー」に、千葉

新興企業育成の研究拠点に関する基金などの額



工業大学長の伊藤穰一氏が就任していることを疑問視。伊藤氏は未成年者への性的虐待などで実刑判決を受けた米国の実業家ジェフリー・エプスタイン氏（19年に死去）から匿名で巨額の資金提供を受けたとして、19年にMIT（米マサチューセッツ工科大）のメディアラボ所長を辞任。21年にデジタル庁の事務方トップへの起用がとりざたされた際にも、この件が問題視されて見送られている。

辻氏は「伊藤氏からアドバイスを受けていることが、（構想の）障壁になっているものではない」と否定した。（中沢穰）

使わぬ基金 丸々残る

600億円 国際起業拠点構想

4日に衆院を通過した2025年度予算の修正案は、歳入減への対応として、特定の事業に複数年度分の資金を積み「基金」の国庫返納分を財源に充てる措置をとった。ところが、複数の政府関係者が「なくなっても誰も困らない」と突き放すほど問題視されていた基金が丸々残った。なぜか。



25年度予算修正案

「必要あるんですか、この基金。先行的な取り組み、海外の一流大学と連携してやっていくという話、1ミリも進んでない」。2月6日の衆院予算委員会では、憲民主党の本庄知史議員がやり玉に挙げたのは、スタートアップ育成のための政府構想「グローバル・スタートアップ・キャンパス」実現に向けた基金だ。

米マサチューセッツ工科大学（MIT）など世界規模の機関と連携し、人工知能（AI）など最先端技術の研究、新規ビジネス支援を行う拠点を東京・恵比寿の一等地に……。構想は岸田文雄政権時の成長戦略の一環で、23年5月の日米首脳会談でバイデン大統領（当時）に直接説明するほどの力を入れようだった。

実現のため政府は基金を創設し、22、23年度補正予算で計636億円を計上した。ところが、23年度末までの支出は体制作りの調査や人件費など2470万円程度にとどまった。立憲は25年度末でも576億円の残高が生じると主張している。

拠点を候補地でも目立った動きはない。JR恵比寿駅から徒歩約7分、渋谷区と目黒区にまたがり、小規模の店舗が並ぶ静かな場所にある国有地・旧防衛研究所の跡地。旧研究所の門は閉ざされ、中は見えないものの、工事の様子や人の気配はない。買い物に訪れていた、専門学校に通う20代の女性は「この辺りにはよく来るが、そんな建物ができるとは全く知らなかった」と話した。

拠点完成は28年度以降ということもあるが、それ以前に中身が定まっていなかった。担当する城内実経済安全保障担当相は2月18日の閣議後記者会見で「国内外の関係機関との調整に時間を要しているのは事実」と認めたうえで「具体的なスキームの検討を加速している」とした。動きが停滞しているのは、構

返納 岸田氏ら強く反対

想の目玉であるMITなど海外研究機関の拠点進出だ。背景のひとつに、構想を推進するエグゼクティブ・アドバイザー伊藤一氏（MITメディアアラボ元所長）の存在があるとされる。伊藤氏は19年に少女らへの性的虐待などの罪で起訴された米実業家ジェフリー・エフスタイン元被告（後に死亡）から資金提供を受けていたとして所長を辞任した経緯がある。21年にはデジタル庁の事務方トップ「デジタル監」への起用も不適格だとして見送りになった。

だが、城内氏は伊藤氏について「海外大学や企業投資家などのネットワークを持つ。有益な情報提供や助言をいただいている」と評価。「海外との交渉で伊藤氏の存在が障壁となっていない」との指摘は全く当たらないとの立場だ。一方で複数の経済官庁幹部は「伊藤氏の起用によって海外の研究機関が進出に難色を示している。MITはもう日本に來ないだろう」と打ち明ける。

政治側の推進力の変化も構想停滞を招いている。「甘利案件」――構想は政府内でこう呼ばれることもあり、産業政策やMITに通じる自民党元幹事長の甘利明氏がらみをきかせてきた。ところが、甘利氏は昨年10月の衆院選で落選するなどして



グローバル・スタートアップ・キャンパスの予定地となっている、渋谷区と目黒区にまたがる国有地周辺。写真右上の空き地が予定地―東京都渋谷区で3日

表舞台から去った。経済官庁幹部は「産業政策予算の『守り神』がいなくなると熱は冷めてきた」と語る。

構想実現のハードルが高まっていることや予算修正案の財源確保のため、基金返納に理解を示す与党議員も増えていったが、最後まで強く反対したのは岸田氏とその最側近である木原誠二選対委員長だった。政府関係者は「岸田政権の政策の顔をつぶすことになる考えたからだろう」と解説する。

「族議員」が影響力

国会審議では、このほかに国防衛や宇宙関連の基金の膨張が指摘されたが、修正案ではコロナワクチン生産体制等緊急整備基金のうち447億円の返納が決まったただだ。約150ある基金の中には、省庁の政策に影響力を持つ「族議員」が強く関与したものがあほ、省庁にとっても政策実現のための原資であるため、規模縮小は簡単ではない。

財政や基金に詳しい白鷗大の藤井亮二教授は「予算計上後に基金が返納されたのは画期的で前向きに評価したい。ただ、基金の削減はまだ可能で赤字国債を減らす財源にすることも可能だった」とする。また「基金について『これから必要』という国会答弁が目立ったが疑念が残った。必要額などを細かくチェックすべきだ」と指摘する。

【加藤美穂子、写真も】



一般的質疑で今国会 3 回目の質問に立ちました。ミャンマー拠点の犯罪組織による日本人監禁の問題に触れ、関連して違法オンラインカジノの問題を取り上げました。

■ミャンマー拠点の犯罪組織による日本人監禁

本庄さとし：政府が把握している実態、対応状況は。

政府参考人：7 名が監禁、うち未成年 2 名を含む 6 名は帰国。犯罪組織の背景は関係国からの情報収集中。

本庄さとし：情報ホットラインの開設、注意喚起など、政府を挙げて具体的な取り組みを。

林官房長官：提案も念頭に、省庁横断で対応を強化していきたい。

本庄さとし：根本的には、ミャンマーの平和と民主化が必要。実現に向けて日本政府も努力してほしい。

■違法オンラインカジノ規制

本庄さとし：オンラインカジノにアクセスできないよう、サイトブロッキングを検討すべきだ。

政府参考人：通信の秘密との関係など課題がある。有識者で議論の場を作りたい。

本庄さとし：もう何年も同じ答弁だ。通信の自由は公共の福祉のためには制限されうると内閣法制局も国会答弁している。現に児童ポルノではブロッキングを実施している。なぜオンラインカジノはできないのか。

村上総務大臣：どこで違法性の線を引くかは難しい。とはいえ、早急に対応するよう努力させたい。

本庄さとし：今、ギャンブル等依存症対策推進基本計画の 3 年ごとの見直しが進められているが、オンラインカジノのサイトブロッキングについてはゼロ回答。政治主導で盛り込むべき。

林官房長官：今回の見直しで、基本計画にオンラインカジノ対策を新たに加えた。引き続き、何が実効的かの検討を努力していきたい。

本庄さとし：サイトブロッキングについてもしっかりと答えを出してもらいたい。

■予算修正案、特に財源確保について

本庄さとし：グローバル・スタートアップ・キャンパス基金は、3 年間で 636 億円積んだが、1 億 2,500 万円ほどしか支出していない。国庫返納すべきだ。

加藤財務大臣：所管の大臣とも協力しながら、必要な場合には国庫返納を含め、不断の見直しをしていく。

林官房長官：制度や文化が異なる海外大学との調整に時間がかかっていると承知している。速やかな執行に向けて取り組みを進めたい。

本庄さとし：見せ金が死に金になっている。遅れているのは伊藤穰一氏の関与に海外の大学が懸念を示しているためではないのか。進藤大臣訪米時の議事録の提出を求めたが、まだ出てきていない。

城内担当大臣：第三者も関わるものであるので、慎重に検討している。

本庄さとし：もし国会での「そういった事実はない」「憶測だ」との答弁が事実と異なるとしたら、虚偽答弁ということになる。



“ミャンマー詐欺拠点” 1 万人以上監禁か



日本人も 約20カ国で救出協議

“ミャンマー詐欺拠点” 1万人以上監禁か

KKパーク

ほとんどが犯罪組織の拠点
多くの外国人が監禁

出典：「テレ朝 news」ウェブサイト「『ノルマ達成するまで…』19時間労働に暴行も
“ミャンマー詐欺拠点” 1 万人以上監禁か」（2025年2月18日）
をもとに本庄知史事務所作成

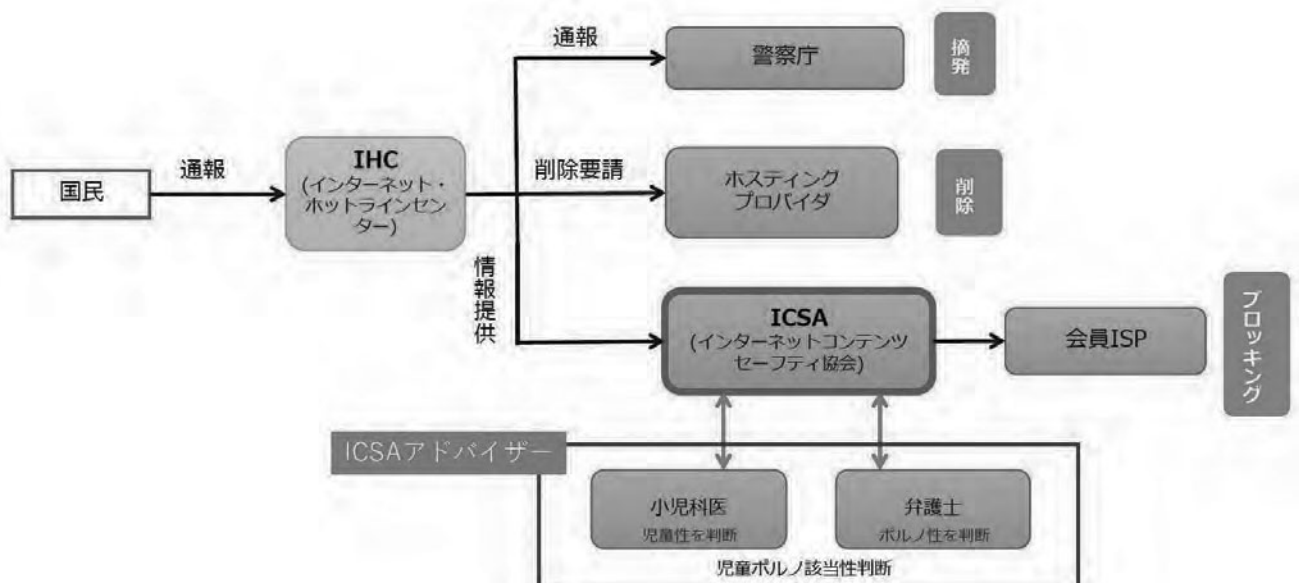
2025年2月20日 衆議院予算委員会
立憲民主党・無所属 本庄知史

①

要望：サイトブロッキングの実施

海外からのオンラインカジノサイトについて、通報や調査に基づき、日本国内では閲覧できないようサイトブロックしていただけないでしょうか（スイス等海外で実績あり）

日本でも、他分野ではサイトブロッキングを実施している例もあります。（下図参照）



出典：公益社団法人 ギャンブル依存症問題を考える会 院内集会資料（2024年12月17日）
をもとに本庄知史事務所作成

2025年2月20日 衆議院予算委員会
立憲民主党・無所属 本庄知史

②

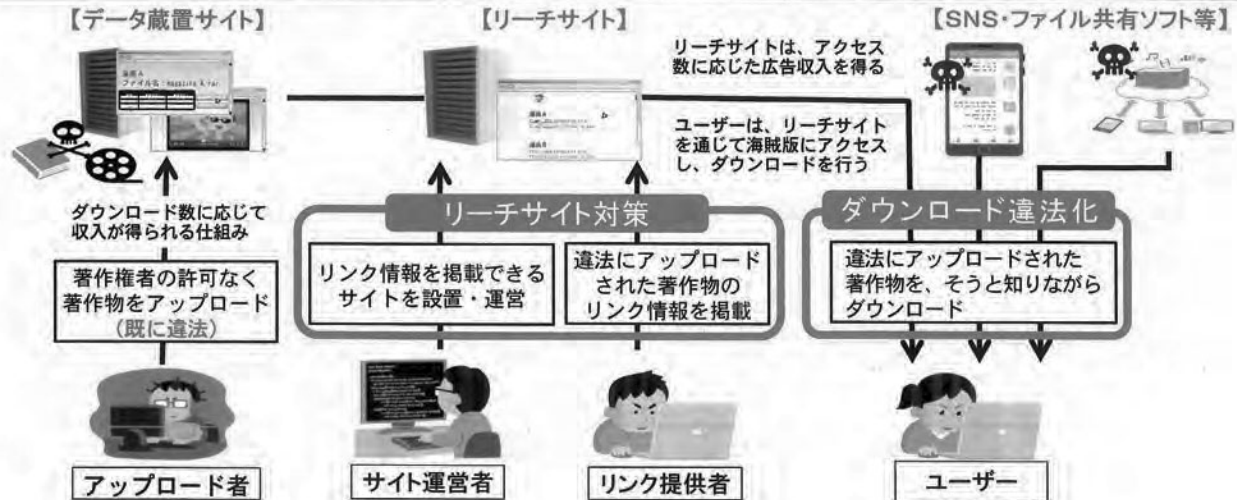
インターネット上の海賊版対策の強化について（イメージ）

<現行法上の取扱い>

- ・著作権者の許可なく著作物（全般）をインターネット上にアップロードすることは違法
- ・違法にアップロードされた音楽・映像を、違法にアップロードされたことを知りながらダウンロードすることは違法

<今回の改正による規制内容>

- ① 違法にアップロードされた著作物へのリンク情報を集約した「リーチサイト」を規制する（（ア）サイト運営行為と、（イ）リンク提供行為の両方を規制する）【リーチサイト対策】
- ② 違法にアップロードされた著作物（漫画・書籍・論文・コンピュータプログラムなど）を、違法にアップロードされたものだと知りながらダウンロードすることを、一定の要件の下で違法とする【ダウンロード違法化】



出典：文化庁資料

2025年2月20日 衆議院予算委員会
立憲民主党・無所属 本庄知史

③

立憲民主党 令和7年度当初予算に対する修正案フレーム

政策実現	財源確保
1. 国民の負担を減らす 【税負担を減らす】 ○ガソリン・軽油価格の引き下げ 1兆4999億円 【教育費の負担を減らす】 ○学校給食無償化 4900億円 ○高校無償化の拡充 3709億円	「本気の歳出改革」の成果 ○突然増えた「一般予備費」の減額 5000億円 ○「ムダな見せ金」基金の活用 防衛装備移転円滑化基金財源の活用 ・令和7年度の繰入取り止め 400億円 ・基金残高の一部返納 400億円 コロナワクチン生産体制等緊急整備基金の一部返納 1000億円 グローバル・スタートアップ・キャンパス基金取り崩し 636億円 ○基礎年金給付費の一部活用 4582億円 ○「3年ルール」を逸脱した「積み過ぎ」基金の一部活用 1兆7878億円（試算） ○地方創生交付金の一部活用 1000億円 ○補正予算の水ぶくれの原因となった基金積み増しの適正化 宇宙戦略基金の一部返納 2039億円 経営安定関連保証等特別基金など経産省所管基金の一部返納 5000億円
2. 国民の収入を増やす 【介護、障害福祉、幼稚園・保育園の従事者の収入アップ】 ○介護・障害福祉施設で働く人の処遇改善 4225億円 ○訪問介護事業者に対する緊急支援 357億円 ○保育士・幼稚園教員の処遇改善 1488億円 【働く人等を支援する】 ○「130万円のガケ」対策 7800億円 ○中小企業の社会保険料負担軽減 257億円 ○高額療養費の自己負担上限引き上げの凍結 200億円	
3兆7935億円	3兆7935億円

出典：立憲民主党資料

2025年2月20日 衆議院予算委員会
立憲民主党・無所属 本庄知史

④

2/20 予算委員会質疑に関する報道

【FNNプライムオンライン】

政府は 20 日の衆院予算委員会で、タイ当局が、犯罪集団の拠点となっているミャンマーとの国境周辺で拘束あるいは保護した日本人は高校生 2 人を含め 7 人だと明らかにした。

6 人はすでに日本に帰国し、1 人はまだ拘束中だという。**立憲民主党の本庄議員の質問に外務省と警察庁の担当者が答えた。**委員会の中で外務省の担当者は、タイ警察により拘束・保護された日本人は成人 5 人、未成年者 2 人だと明らかにし、このうち成人 4 人と未成年者 2 人はすでに帰国、残る成人 1 人は引き続きタイで拘留中だと明らかにした。

関わった犯罪組織の背景や犯罪の概要については「現在、外務省としても、関係国等から情報収集を行っているところだ。2 月 17 日にはタイ政府と我が国を含む関係国等々の間で会議も開催され情報共有を行った。今後の連携等についても確認しているところだ」と述べた。

警察庁の担当者は「高校生 2 名がタイ当局から無事保護されて日本に帰国したということで、警察としては事件捜査における関係者の供述などを通じて、他にも滞在している日本人がいる可能性がある」と見ている」と明らかにした。

その上で「拠点はタイ国境近くのミャンマー国内の地域で、政治的な情勢から、様々な外国人犯罪組織が関与しており、高校生がオンラインゲームを通じて知り合った人物から、タイへ出国することを誘われたことなどからも、日本人の関与も窺われると見ている。警察としては、外務省等とも連携しつつ、引き続きさらなる実態の把握に努めていく」と述べた。

本庄議員は「ミャンマーというなかなか直接やり取りもできない地域での犯罪ということで全体解明が難しいことは一定理解するが、日本政府としての取り組みが必ずしも十分ではない。下手したら数十人、あるいは百人単位の日本人が 1 万人の中に含まれている可能性もある」として、連絡ダイヤルの設置などの対応や、首相官邸が主導しての対策を求めた。

林官房長官は「タイをはじめとする海外の捜査機関等と連携して、実態把握に努めてきている。その上で、拘束また保護された日本人の帰国等については、在外公館を通じて適切に対応してきている」とした上で、「関係国と連携して引き続き、取り締まり、邦人保護を強化したい。海外での特殊詐欺等に日本人が加担させられることがないように注意喚起も一層強化していきたい。横串を刺して政府を挙げてやっていきたい」と述べた。

【FNNプライムオンライン】

衆議院予算委員会では 20 日、スポーツ選手やお笑い芸人の関与も浮上しているオンラインカジノの問題がとりあげられ、立憲民主党の議員はオンラインカジノサイトへのブロックの導入を求めたが、政府側は慎重な姿勢を示した。

委員会で立憲の本庄議員は「警察庁によれば、昨年の違法オンラインカジノ摘発は 279 人で一昨年の 107 人から 2.6 倍に大きく増えている。オンラインカジノの利用者数は、日本国内で 346 万人という民間団体の推計もあり、最近では、卓球のオリンピック選手とか、吉本のタレントさんなど有名人もニュースになっている。違法とは知らなかったというコメントも見受けられ一年前より状況は悪くなっている」と指摘し、政府の対応を質した。

林官房長官は「オンラインカジノは海外にはおいて適法に運営されているものであっても、日本国内から行うのは犯罪となることを徹底していきたい」と述べ、警察による取り締まりの強化や違法性の周知、アクセスや決済手段への対策を進めていく方針を示した。

これに対し**本庄議員は、「取り組みはしているのだと思うが、不十分だからこれだけ増えている」と指摘し、一番効果のある手段としてアクセスを遮断する「サイトブロック」の導入を求め、検討状況を質した。**

総務省の担当者は「オンラインカジノサイトへのアクセスを制限するサービスの普及の取り組みなど、

できるところから対策を講じている。サイトブロッキング一般については、通信の秘密を侵す行為にあたり、問題ない情報まで国民が閲覧できなくなるいわゆるオーバーブロッキングを完全に回復することが技術的に困難であり、国民の知る権利を強く制約する恐れがあるなどの課題が指摘されている」と述べ、「こうした課題を念頭に置きつつ、今後何らかの検討の場を設けるなど議論を進めていきたい」と説明した。

本庄議員は「1年前も同じような答弁だった。その時は当時の河野デジタル大臣からが指示があって着手しているということだったので、もうかれこれ2年だ。いつ結論を出せるのか」と迫った。

総務省側は「今、精力的に色々な方々の意見を聞いている段階だ。なるべく早い段階で何らかの検討の場を設けて、有識者の意見を積み重ねながら、この問題に対する対策を進めていきたい」と答弁したが、**本庄議員は「もう話にならないですね。違法行為、犯罪行為がこれだけ数年にわたって指摘され続けているのに、まだ検討の場すら作ってないんですか。やる気がないという結論ですね」と批判した。**

その上で「犯罪者や犯罪行為に通信の自由が認められるわけがない。民間団体などを介して情報収集し、違法な児童ポルノにアクセスできないようにすることが、今も現に行われている」と指摘し、サイトブロッキングの導入を村上総務大臣に再度求めた。

これに対し村上大臣は「SNSの規制についても、やってみて難しいのは、違法性をどこでライン引くかだ」とした上で、「私も大臣になるまでこの問題について知らなかったので、早急に対応するように一生懸命努力させる」と強調した。

本庄議員はさらに、林官房長官に対し、ギャンブルと依存症対策の推進基本計画見直しに向け「サイトブロッキングを含めた強いアクセス制限を検討する、対応していくよう、しっかり議論していただけないか」と求めた。

林長官は「フィルタリングの導入等によるアクセス対策、決済事業者に対する要請をそれぞれ推進している。ブロッキングについては今ご議論いただいた通りだ」とした上で、「引き続き何が実効的なのか、検討がさらに進められるように努力をしていきたい」と述べた。



集中審議で再び石破総理と論戦。高額療養費制度の見直し撤回を重ねて求めたうえ、石破総理の外交姿勢、自公維3党合意の財源、そして基金の問題などで40分間にわたって議論しました。

■高額療養費制度の見直し撤回を求める

本庄さとし：午前中の質疑での、総理の高額療養費制度の多数回該当についての答弁は、誤解を招く不正確なものだった。不安を抱えている方々に間違ったメッセージを与えかねない。改めて正確に答弁を。

福岡厚労大臣：一旦治療が終了された方であっても、その後も定期的に通院され、引き続き高額療養費の対象となられている方であれば、仮に再発された場合であっても、引き続き多数回該当となる。

本庄さとし：それは極めて例外的な事例。一旦立ち止まって、もう一度この制度についてよく検討すべき。200億円の財源で達成は可能だ。

■ウクライナ侵略から3年

本庄さとし：米国のトランプ大統領が「ゼレンスキー大統領は選挙なき独裁者だ」などと発言し、各国首脳はこれを非難した。一方で石破総理はG7首脳会談まで沈黙を保っていた。もっと早く明確なメッセージを発するべきだったのでは。

石破総理：アメリカの意見が明確になっていなかった。G7首脳会談では、この状況を一刻も早く終わらせるべきで、そのためにアメリカも含むG7の結束が重要であると申し上げた。

本庄さとし：発したメッセージに異論はないが、遅すぎた。様子見をしていたように見える。では、国連での、ロシアの「侵攻」という文言を削除した米国提出の安保理決議に対する政府の評価は。

石破総理：現在は安保理の非常任理事国ではなく、仮定の質問には回答を控える。

本庄さとし：トランプ大統領との関係も重要だが、トランプ政権後のアメリカも見据える必要がある。日本の基本的価値、国益、そして国際社会における地位や名誉をしっかりと守りながら、外交を進めてもらいたい。



■自公維新3党合意と財源

本庄さとし：自民・公明・維新の3党合意の政策に必要な予算はどの程度と見込んでいるのか。

石破総理：令和7年度の追加予算は約1,000億円の見込み。徹底した行財政改革により捻出する。

本庄さとし：非常に曖昧な財源だ。歳出改革は、すでに防衛費や社会保障費に充てることに決まっている。

石破総理：現在、与党内で詳細を精査中。

本庄さとし：近いうちに衆議院で予算案を採決することになる。それまでには明確に財源を示してもらいたい。立憲民主党はすでに財源案を提示している。

石破総理：財源を示さず採決を仰ぐことはない。

本庄さとし：3党合意の中に、国民1人あたりの社会保険料負担を年6万円引き下げることを念頭に置くとあるが、「念頭に置く」の意味は。必ずしもやるつもりはないということか。

石破総理：文字通り念頭に置くということ。

本庄さとし：総理は答弁で、社会保険料の国民負担削減のために3つの策を挙げているが、それらだけで実現が可能だと考えているのか。不十分だった場合、給付水準の切り下げや公費投入の増、あるいは患者負担の引き上げをしなければならないのではないか。それも念頭に置いているのか。

石破総理：理屈の上からはそういうことも起こり得る。しかし、国民や患者の負担増を最小限にとどめるために最大限の配慮をしていく。

本庄さとし：本当に最小限であれば、今回の高額療養費制度の拙速な見直しがこれほど問題になることはなかったはず。考え方を改めていただきたい。

■基金の見直し

本庄さとし：不要な基金を見直し、予算の有効活用を図るべき。例えばグローバル・スタートアップ・キャンパス基金は、2年間でわずか2,470万円しか使われていない。現在も635億円の残高がある。これを活用すべきではないか。

政府参考人：グローバル・スタートアップ・キャンパス基金は、世界の優れた人材を集めるためのもの。現在、運営方針を策定中。

本庄さとし：3年間進展していない。不要なら国庫に返納すべき。宇宙戦略基金も5,700億円の残高があり、活用の余地がある。

石破総理：基金は必要に応じて積み立てているが、不要なものは国庫返納も含めて見直していく。

本庄さとし：財政に責任を持っているのは立憲民主党だ。

- ◆ OTC類似薬について、OTC医薬品との負担の
バランスの観点から保険給付のあり方を見直す
- ◆ 能力に応じた負担を徹底する
- ◆ 医療DXを通じた効率的で質の高い医療の実現

などの項目を含めた社会保障改革を進めていくこと
により、国民負担を軽減するということは大事な
課題でございます。

2025年2月17日 衆議院予算委員会 石破茂総理答弁

出典：衆議院予算委員会議事速報（2025年2月17日）より本庄知史事務所作成

2025年2月26日 衆議院予算委員会
立憲民主党・無所属 本庄知史

①

立憲民主党 令和7年度当初予算に対する修正案フレーム

パネルの写し

政策実現	財源確保
1. 国民の負担を減らす 【税負担を減らす】 ○ガソリン・軽油価格の引き下げ 1兆4999億円 【教育費の負担を減らす】 ○学校給食無償化 4900億円 ○高校無償化の拡充 3709億円	「本気の歳出改革」の成果 ○突然増えた「一般予備費」の減額 5000億円 ○「ムダな見せ金」基金の活用 防衛装備移転円滑化基金財源の活用 ・ 令和7年度の繰入取り止め 400億円 ・ 基金残高の一部返納 400億円 コロナワクチン生産体制等緊急整備基金の一部返納 1000億円 グローバル・スタートアップ・キャンパス基金取り崩し 636億円 ○基礎年金給付費の一部活用 4582億円 ○「3年ルール」を逸脱した「積み過ぎ」基金の一部活用 1兆7878億円（試算） ○地方創生交付金の一部活用 1000億円 ○補正予算の水ぶくれの原因となった基金積み増しの適正化 宇宙戦略基金の一部返納 2039億円 経営安定関連保証等特別基金など経産省所管基金の一部返納 5000億円
2. 国民の収入を増やす 【介護、障害福祉、幼稚園・保育園の従事者の収入アップ】 ○介護・障害福祉施設で働く人の処遇改善 4225億円 ○訪問介護事業者に対する緊急支援 357億円 ○保育士・幼稚園教員の処遇改善 1488億円 【働く人等を支援する】 ○「130万円のガケ」対策 7800億円 ○中小企業の社会保険料負担軽減 257億円 ○高額療養費の自己負担上限引き上げの凍結 200億円	
3兆7935億円	3兆7935億円

出典：立憲民主党資料より本庄知史事務所作成

2025年2月26日 衆議院予算委員会
立憲民主党・無所属 本庄知史

②

3 基金の支出額と残高の推移

パネルの写し

① グローバル・スタートアップ・キャンパス基金

	2023年度	2024年度 (見込み)	2025年度 (見込み)
支出額	2,466万円	1.3億円	59億円
年度末残高	636億円	635億円	576億円

② 宇宙戦略基金

	2023年度	2024年度 (見込み)	2025年度 (見込み)
支出額	174万円	301億円	633億円
年度末残高	3,000億円	5,701億円	5,070億円

③ 防衛装備移転円滑化基金

	2023年度	2024年度 (見込み)	2025年度 (見込み)
支出額	229万円	1.4億円	3,683万円
年度末残高	400億円	799億円	1,198億円

各基金シートをもとに、適宜金額を四捨五入して記載している。

また、先端国際共同研究推進基金の2024年度見込み額は2025年2月20日予算委員会での政府参考人答弁に基づくもので、2025年度の年度末残高見込み額もそれにより計算し直している。

防衛装備移転円滑化基金の2024年度支出額見込み額には、2024年11月に支出されたインドへの「ユニコーン」移転の費用を含んでおり、2024・2025各年度年度末残高見込み額もそれ差し引いて計算し直している。

出典：文部科学省資料、経済産業省資料、総務省資料、防衛省資料、
予算委員会議事速報（2025年2月20日）より本庄知史事務所作成

2025年2月26日衆議院予算委員会
立憲民主党・無所属 本庄知史

③

2/26 予算委員会質疑に関する報道

【時事通信】

石破茂首相は26日の衆院予算委員会で、自民、公明両党と日本維新の会が合意した高校授業料の無償化を巡り、2025年度から就学支援金11万8800円の所得制限を撤廃することに伴い、約1000億円の追加負担が生じるとの試算を明らかにした。**立憲民主党の本庄知史氏への答弁。**

私立高生向けを増額する26年度以降の見込み額は「恒久財源の確保と合わせ、具体的な制度設計を行い、積み上げる必要がある」として明示しなかった。

高額な医療費の患者負担を抑える「高額療養費制度」について、政府は負担上限を引き上げる方針。**本庄氏は制度維持に年200億円が必要と指摘した上で、政府基金の削減で捻出可能と迫ったが、首相は「安定的な財源にならない」と拒んだ。**

【TBS NESW DIG】

石破総理は26日、自民、公明、維新の3党で合意した高校授業料の無償化めぐり、収入要件を事実上撤廃し、2025年度から全ての世帯を対象に11万8800円の支援金を支給することで、およそ1000億円の追加負担が必要になるとの試算を明らかにしました。

また、財源については“衆議院での新年度予算案の採決よりも前に示す”との考えを示しています。

自民、公明、維新の3党は2026年度から収入要件を撤廃し、私立高校の就学支援金を45万7000円に引き上げることで合意していますが、この財源については、石破総理は「安定した恒久財源の確保とあわせ、具体的な制度設計を行い、積み上げを行う必要がある」として、明示はしていません。

衆議院・予算委員会で立憲民主党の本庄知史議員の質問に答えました。

【NHK ニュース 7】

国会では衆議院予算委員会で集中審議が行われ、立憲民主党は「高額療養費制度」の負担上限額の引き上げについて全面的に凍結するよう重ねて求めたのに対し、石破総理大臣は制度を維持していくには安定的な財源の確保が必要だとして、引き上げに理解を呼びかけました。

新年度予算案をめぐり衆議院予算委員会では26日、教育や社会保障などをテーマに集中審議が行われました。

立憲民主党の本庄知史氏は医療費が高額になった患者の自己負担を抑える「高額療養費制度」の負担上限額の引き上げをめぐり「立ち止まってもう1度この制度について、よく検討すべきだ。200億円の財源で達成可能で、財源も提案している。拙速に決める必要があるのか」とただし、全面的に凍結するよう重ねて求めました。

これに対し石破総理大臣は「1年で200億円だとしても、これから先も続いていく制度で、基金を削ればできるのではないかと言うが、安定的な財源にはならない。私どもは、どうすればこれからも高い医療費に苦しむ方々に制度的に対応できるかを考えている」と述べました。

一方、石破総理大臣は新年度、高校授業料の無償化に必要な財源について「所要額を試算すると、およそ1000億円が追加的に必要になると見込んでおり、予算案については、ほかの党とも、今回の合意を踏まえて歳出・歳入の修正について相談したい。財源をセットにして諮らなければ、予算は成り立たないので、いいかげんなことはできない。きちんと示して判断を仰ぎたい」と述べました。

また、高校の授業料無償化に伴い、私立高校が授業料を「便乗値上げ」することをどう防いでいくか問われ「無償化は納税者の負担を伴うものだ。手法はこれからよく検討していくが、合理性のない値上げはあってはならない」と述べました。

高校無償化に100億円

追加費用 首相、財源示さず

石破茂首相は26日の衆院予算委員会で、自民党、公明党、日本維新の会で合意した高校授業料無償化を巡る

り、2025年度から就学支援金11万8800円を所得制限なしで給付することに伴い、約1000億円の追加費用が必要になると明らかにした。財源については「政府全体で徹底した行財政改革を行い安定財源を確保する」と述べるにとどめ、具体策は示さなかった。3党は、26年度から私立に通う世帯への就学支援金も所得制限を外し上限額を45万7000円に引き上げることでも合意。これに伴

う予算額については「具体的な制度設計を行う必要があり、答えられない」とした。

質問した立憲民主党の本庄知史氏は、財源が曖昧だと批判。かねて財源論を強調してきた首相の言行不一致を指摘した。首相は「歳出項目を精査し、今鋭意検討している」と述べた。医療費の「年間4兆円削減」など、維新が目標とする社会保障改革の実現性についても議論された。【村尾哲】

高額療養費財源はある

立憲・本庄氏

基金削減 安定的でない

首相

焦点 26日

採録

衆院予算委員会

衆院予算委員会は26日、教育・社会保障をテーマに集中審議が行われた。

【トランプ関税】

自民・岩田和親氏 トランプ米大統領が打ち出

した相互関税の導入に向けた調査では、非関税障壁も対象とされている。自動車をはじめ、様々な産業に影響を与える。

石破茂首相 何でも相手のことをのむのは外交とは言わない。非関税障壁に主観的要素があつてはならない。自動車であれば安全基準が高すぎると思うが、それで日本の交通事故死が減った。き

ちんとした数字で議論をしなければならぬ。

【社会保障】

維新・馬場伸幸氏 令



衆院予算委で質問する立憲民主党の本庄知史氏 26日

和の「税と社会保障の一体改革」をやるべきだ。

首相 全面的に賛同する。今まで先送りしてきた、「これをやると票が減るよね」「この層の支持を失うよね」というところに、政党が拘泥している時代ではない。そこは共有したい。

【高額療養費】

立憲・本庄知史氏 制度の見直しはいったん立ち止まって検討すべきだ。200億円の財源で達成が可能で、それに見合うだけの財源を、我々は提案している。

首相 1年で200億

円、これから先ずっと続いていく制度だ。財源を手当てしなければならぬ。（立憲が主張するように）基金を削ったとしても、それは安定的な財源といえない。

高校無償化 1000億円負担増

来年度予算 首相「財源 採決前に」

石破茂首相は26日の衆院予算委員会で、2025年度から全世帯を対象に高校授業料を無償化すること、およそ1000億円の財源が追加で必要になると明らかにした。この財源については25年度予算案の衆院採決前に示すと提示した。

「それ（財源）なくして採決をおおぐことにはならない。当たり前のことだ」と語った。立憲民主党の本庄知史氏への答弁。

自民・公明・日本維新の会の党首は25日、高校授業料の無償化や社会保険改革で合意した。高校無償化は25年度から全世帯を対象に国公私立を問わず就学支援金を年11万

8800円支給する。

実現のための財源論は置き去りになっている。財源は「政府全体で徹底した行財政改革を行うことなどで安定財源を確保する」と記すにとどめた。

立民は新興企業支援の「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想」に関連する基金を返納するよう迫った。計636億円のうち23年度までの支出が2466万円にとどまっており、25年度予算案の財源として活用すべきだと指摘した。

本庄氏が宇宙戦略基金と防衛装備移転円滑化基金とあわせて「問題3基金」として示した。首相は「基金ルールの見直しも含めて、必要であれば

国庫への返納も考えていかなければならない」と答弁した。「宇宙にしても防衛にしても、必要性があるということで積んだ」とも訴えた。

首相は高校授業料の無償化なども含め「ものすごく豊かな家庭も本当にたでいいのか。財源が安定的に確保されるかどうかも論点となる」とも述べた。「収入の多寡によって教育に格差があってはならない」と説き、質の高い教育をめざすと強調した。

26年度から小学校を念頭にいた学校給食の無償化に関し「3党の合意や他党の意見も踏まえながらより良いものにしていきたい」と話した。

25年度予算案修正協議

立民成果上げられず

立憲民主党が2025年度予算案修正を巡り、目立った成果を上げられずにいる。3兆8千億円規模の修正案を掲げ少数与党との協議に臨んだものの、ほぼゼロ回答。衆院予算委員会でも受け入れを迫られた石破茂首相も、財源論を盾に慎重姿勢に終始した。自民、公

衆院予算委での立民議員と首相のやりとり

立憲民主党	高額の療養費制度を削減する。財源は確保できるとしている。 [本庄知史氏]	制度の維持を求め、基金を定額で補填する。財源は確保できるとしている。 [井坂信彦氏]	学校給食無償化を求め、基金を定額で補填する。財源は確保できるとしている。 [黒岩宇洋氏]
石破首相	道路整備など、基金は確保できるとしている。安定財源だと思っていない。	条件を整えれば、基金は確保できるとしている。安定財源だと思っていない。	条件を整えれば、基金は確保できるとしている。安定財源だと思っていない。

自公、維新との合意先行 対応後回しに不満募らす

「度」の利用者負担上限額の引き上げ凍結を訴えた。凍結は、立民が修正の焦点に位置付ける。患者負担が増える政府の引き上げ方針に対し「大きな反応が寄せられている」（中堅）として有権者の関心が高いと判断。必要な予算も200億円と比較的少額で、基金の活用などで対応可能とみる。

だが政府は患者団体の要請を受け一部を見直したものの、凍結には応じていない。首相は答弁で「制度の維持を考えなければならぬ。基金を削っても安定的な財源にならない」と断じた。

立民はガソリン減税や中学校の給食無償化も求めたが、首相は「安定財源の確保」が前提だと繰り返し、26日に開かれた自公との3党政調会長協議も立民に厳しい結果となった。与党は一部基金の見直しに触れつつ、維新と合意した高校だ。

無償化などが「立民の要望と重なる」として理解を要請。高額療養費制度や給食無償化では折り合わなかった。

立民の重徳和彦政調会長は「われわれも引けない」と再考を要求。終了後、停滞が続けば「審議日程に大きな影響を及ぼす」と、予算案採決が遅れる可能性を示唆した。

立民は衆院予算委員長ポストを握っており、野田佳彦代表は24日の党大会で、修正に応じなければ「戦闘モード」に入ると予告している。自民の国対幹部は「立民が埋もれたままで大丈夫か。心配だ」と懸念を強めた。

立民内では執行部の姿勢に疑問の声が上がる。党関係者は指摘した。「維新は予算案に賛成するから政策をのんでくれと交渉した。立民は賛成しないのに、修正だけ求めるのは無理筋だ」

2月28日(27日発行)

日刊(ゲンダイ)

5000億円より
200億円が惜しい

高額療養費「見直し凍結」拒否

女性活躍



針のむしろ

石破が阻む
政権

がん関係学会が次々と緊急声明

来年度予算案の年度内成立のデッドラインまで残り約1カ月。与野党の攻防が続く中、今や最大の焦点ともいえる「高額療養費制度」の見直しの議論が平行線をたどっている。自民党と公明党は、がん・難病患者に負担増を強いる政府案の微修正で逃げ切りを図る一方、立憲民主党などは「見直し凍結」を絶対条件に掲げる。無慈悲な右破政権の強硬姿勢に、がん関係の学術界も声を上げ始めた。

自公と立憲の政策責任者がきのう(26日)、予算案の修正協議を実施。療養費制度の見直し凍結などを盛り込んだ3兆8

000億円規模の修正を府案から見直しはない」と突き付けた立憲に対し、と突っぱねた。自公は安定財源の確保を理由に挙げて「現行の政

が引き上げられたら、が療養費制度の負担上限を突破する」と主張した。石破首相は「財源をどこから得るのか」と聞く耳を持たなかった。

国立がん研究センターがん情報サービス「がん統計」(全国がん登録)によると、2020年の女性乳がん患者は計9万1531人。うち現役世代(20〜64歳)は、半数出た。患者からも専門家が、やはり凍結するしか

000億円規模の修正を府案から見直しはない」と突き付けた立憲に対し、と突っぱねた。自公は安定財源の確保を理由に挙げて「現行の政

が引き上げられたら、が療養費制度の負担上限を突破する」と主張した。石破首相は「財源をどこから得るのか」と聞く耳を持たなかった。

国立がん研究センターがん情報サービス「がん統計」(全国がん登録)によると、2020年の女性乳がん患者は計9万1531人。うち現役世代(20〜64歳)は、半数出た。患者からも専門家が、やはり凍結するしか

ん・難病患者は治療断念に追い込まれかねない。生死に直結する問題だからこそ、まずは財源確保に奔走するべきなのに、政府は「制度の持続性」を御旗に掲げて凍結を拒否。きのうの衆院予算委員会では、立憲の本庄知史議員が改めて「200億円の財源で、これ(凍結)は達成可能」と指摘したが、石破首相は「財源をどこから得るのか」と聞く耳を持たなかった。

「日本乳癌学会」はきのう、療養費制度の負担上限引き上げに関する緊急声明を発表。乳がんが他のがんと比べ、子育て・現役世代の罹患率が高いとして、「医療費の負担が原因で経済的困窮に陥ることは、患者本人だけでなく家族を含む生活全般に深刻な影響を及ぼす」と懸念される」と指摘した。

「乳がんは今や国民病で、女性の9人に1人は罹患するといわれます。身近な病気ゆえに、負担上限引き上げがどんな影響を及ぼすか、専門家も黙っていられたくなったのでしよう。抜き差しならない状況だということだと思います。乳がんの治療は手術だけでなく、抗がん剤や放射線など多岐にわたる、再発や転移で長期継続を要することも珍しくありません。政府は『少子化対策』や『女性活躍』をうたっています。その裏、女性を敵に回しているように見えます」(全国保険医団体連合会事務局次長・本並省吾氏)

ハコものや積み過ぎ「問題基金三兄弟」7000 億円超で支出わずか 5% 立民・本庄氏指摘

自民党と公明党、日本維新の会の 3 党が「高校授業料無償化」などで合意し、2025 年度予算案は衆院を通過したが、その財源として「増税」の可能性が指摘されている。こうしたなか、立憲民主党の本庄知史衆院議員が予算委員会で、巨額のカネが積み立てられた基金の問題点に斬り込んで話題となった。本庄氏が「問題基金三兄弟」と指摘する 3 基金の残高（今年度見込み）は 7000 億円を超えるという。



「この基金は事業の実現が全く見通せないの、白紙に戻してもいいと考えている。海外の大学や研究機関と連携してスタートアップ（新興企業）のハブを目指すという発想はいいが、国がその拠点として、税金を使って都心にハコものを造るという感覚が理解できない」

本庄氏は 2 月の予算委で、3 回にわたって追及した「グローバル・スタートアップ・キャンパス基金」についてこう語る。

同基金は、海外の大学などと連携してスタートアップ（新興企業）の拠点形成を目指すものだ。22 年度補正予算で 66 億円、23 年度補正予算で 570 億円計上されたが、政府は 2 月 6 日の衆院予算委で、計 636 億円のうち支出されたのは、計 2470 万円と明らかにした。残高の 0・1%にも満たない。

辻清人内閣府副大臣は同日の予算委で、事業の進行状況について「国内外の大学、産業界等の関係諸機関との調整等に時間を要しており、当初の予定通りの執行ができていない点はお指摘のとおりです」と述べた。

■「計画的な対応を」訴え

本庄氏が「問題基金三兄弟」と指摘するのは、同基金のほか、企業や大学による宇宙分野の技術開発を後押しする「宇宙戦略基金」と、防衛産業を対象に企業が装備品を輸出仕様に改修する際の費用を補助する「防衛装備移転円滑化基金」だ。

宇宙戦略基金は 23 年度補正予算と 24 年度補正予算で積み立てた額は計 6000 億円に上る。防衛装備移転円滑化基金は 23、24 年度予算で計 800 億円計上した。だが、本庄氏によると、それぞれの支出（23 年度と 24 年度見込み）は、宇宙戦略基金が 301 億 128 万 1000 円、防衛装備移転円滑化基金が 1 億 3912 万円にとどまっている。

本庄氏は「宇宙戦略基金は必要は必要だが、慌てて積み過ぎており、もう少し予算面も含めて計画的に対応していくべきだ。防衛装備移転円滑化基金は防衛装備移転のために国が後押しするという趣旨は理解するものの、毎年 400 億円を積み立てるとするのは極めて機械的で、必要性に応じて積み上げた予算とはとても言えない」と話す。

■無駄削減の戦い終わらず

3 基金の残高 7000 億円超（見込み）のうち、支出は約 300 億円に過ぎない。衆院での予算審議は終わったが、政府が国民に負担増を求めるなか、今後どうなりそうか。

本庄氏は「われわれは全部の基金が無駄と言っているわけではない。ただ、財政は厳しく、優先順位や費用対効果という意味で『後回しにしているのではないか』『いったん削っていいのではないか』という目線で見ている。比較検討の中で取捨選択をしていかざるを得ない。夏には各省庁の概算要求が出て、再来年度の予算に向けた議論もかなり煮詰まってくる。その段階で無駄な基金を追及していくことは大事だ。その意味で無駄削減のための戦いは終わらない」と話した。



衆議院本会議で登壇し、政府・与党の予算修正案への反対討論に立ちました。

令和7年度予算3案に対する本会議反対討論

立憲民主党・無所属の本庄知史です。

私は、会派を代表して、ただいま議題となりました令和7年度一般会計予算外2案について、反対の立場から討論を致します。

■様変わりした予算審議

昨年10月の総選挙の結果、与党、自民党・公明党は衆議院で過半数を割り込みました。30年ぶりの少数与党という状況の中、野党から安住予算委員長が就任したことも相まって、緊張感ある予算審議に様変わりしました。

私たち立憲民主党は、野田代表を先頭に「熟議と公開」を旨とする国会を掲げ、国民から見えづらい与党審査や政党間協議よりも、ガラス張りで議事録も残る国会審議を重視して臨みました。

■省庁別審査

その象徴が、立憲民主党の提案によって初めて実施された「省庁別審査」です。3日間にわたり、各省庁別に予算案の細部に至るまで集中的に審議しました。

立憲民主党では、総勢70人規模の「本気の歳出改革」作業チームを立ち上げ、各省庁の予算案を徹底的に精査し、必要性の乏しい予算、優先順位の低い予算、活用されていない基金などを洗い出しました。

とりわけ、基金は財源の宝庫でした。例えば、年間必要額の倍額以上の1,800億円が積まれた「コロナワクチン生産体制等緊急整備基金」は、私たちの指摘を踏まえ、与党の予算修正でも財源とされました。

私も取り上げた「グローバル・スタートアップ・キャンパス基金」。これは補正予算で計636億円も積み上げながら、2年以上全く事業が進展せず、支出わずか2,470万円、執行率0.04%というトンデモ基金の代表格です。

昨年の臨時国会でも議論した「宇宙戦略基金」は、2年連続、補正予算で計6,000億円を積み上げましたが、来年度末でも残高見込みが5,000億円を超える膨張基金です。



「防衛装備移転円滑化基金」は、5年間で計2,000億円の計画で、毎年機械的に400億円ずつ積み上げています。令和7年度予算案で累計1,200億円となりますが、これまでわずか1件1億円の支出しかないことが明らかになっています。

過大な予備費についても厳しく指摘しました。「平時の歳出構造に戻す」としながら、平時の一般予備費5,000億円の倍額、1兆円が計上されましたが、最後までその根拠が示されることはなく、結局、与党修正で2,500億円が減額されました。

こうした省庁別審査を経て、私たちが発掘した財源は、計3.8兆円にも上ります。極めて短期間、かつ野党の立場で、情報が十分でない中での3.8兆円です。与党、財務省はこれまで一体何をしていたのでしょうか。猛省を促したいと思います。

■ 立憲民主党の予算修正案（政策実現と財源確保）

この省庁別審査の成果が結実したものが、立憲民主党の予算修正案です。

発掘した3.8兆円の財源を裏付けに、新たな国債発行や国民負担増に頼ることなく、国民の命と暮らしを守り、子どもたちの未来を開くための政策パッケージを打ち出しました。

ガソリン・軽油の暫定税率廃止、学校給食の無償化、高校授業料無償化の拡充、介護や保育の現場で働く方々の処遇改善、「年収130万円のガケ」対策、高額療養費の負担上限額引き上げ凍結など、直ちに実施すべき重要政策のラインナップです。

これに対し、与党の修正案は、「103万円のカベ」の複雑怪奇な引き上げと、高校授業料11万8,800円の所得制限撤廃という、極めて小粒の修正に留まっています。

これまで1円たりとも変えられなかった政府予算案を、29年ぶりの国会修正に持ち込んだことは、一定の成果とも言えます。しかし、本予算案は与党修正を経てもなお、賛成できる代物ではありません。

以下、その理由を端的に申し述べます。

■ 国民の命を軽視する予算案

反対理由の第一は、国民の命を軽視する予算案であることです。

政府は今年8月から2年をかけて、高額療養費の自己負担上限額の引き上げを予定しています。当初案は、最大で7割引き上げとなるなど、あまりにも影響が甚大で、がんなどの重病・難病に罹患している方々の命を脅かすものでした。

高額療養費制度は、医療保険制度において、いわば「最後のセーフティ・ネット」です。しかし政府は、当事者である患者の皆さんや医療関係者の声を十分に聴くことなく、わずか1か月、4回の審議会で引き上げを決定しました。このような暴挙は断じて許すことはできません。

患者団体、世論、野党の強い反対を受け、政府は多数回該当の扱いなど一部修正を決めましたが、これは命に関わる問題です。全面的に凍結し、関係者の意見を丁寧に聞くなど、一からやり直す必要があります。この一点をもってしても、国民の命を軽視する本予算案は、賛成に値しません。政府がやらないなら、私たち立憲民主党が厚生労働委員会に凍結法案を提出します。

加えて言えば、介護・障害福祉施設で働く方々の処遇改善や、訪問介護事業者に対する緊急支援なども、命や健康を守るために待ったなしの政策です。政府・与党は財源を理由にゼロ回答ですが、財源は私たちが示しています。ただ、やる気がないだけではないのでしょうか。

■ 物価高に苦しむ国民生活を顧みない予算案

反対理由の第二は、物価高に苦しむ国民生活を顧みない予算案であることです。

民間調査機関によれば、今年値上げが公表された食料品は1万品目、年間では2万品目に達するとされています。まさに物価高の嵐が国民生活を襲っています。

ガソリン価格も、政府の支援策縮小で、地域によっては1リットル200円を超える状況となっています。地元を歩けば、毎日のようにガソリン価格の高騰に苦しむ声を聞きます。この声は、政府・与党には届いていないのでしょうか。

私たち立憲民主党は、予算修正案と税法修正案の提出という形で、ガソリン減税を求める国民の声を国会に届けました。与党は昨年12月、国民民主党と暫定税率の廃止に合意しているにもかかわらず、なぜ私たちの提案に反対するのでしょうか。これでは、二枚舌と言われても仕方ありません。

■ 「税金のムダづかい」に向き合わない政府・与党案

反対理由の第三は、「税金のムダづかい」に向き合わない予算案であることです。

これまで申し述べたように、私たちは省庁別審査において、幾つもの問題基金を発掘し、財源として示しました。基金全体についても、政府が決めた「3年ルール」を逸脱し、8兆円規模の「積み過ぎ」となっていることを明らかにしています。

結果として、与党は維新の会との予算修正合意において、予備費の取り崩しやワクチン基金から国庫への返納など、私たちが予算修正案で要求した一部を取り入れました。

私たちの指摘が適切であったことの証左であり、これ以外の提案も取り入れることは十分可能です。与党は「税金のムダづかい」という不都合な真実に、正面から向き合うべきではありませんか。

■ 高校授業料無償化の拡充、学校給食の無償化

他方で、旧民主党政権でスタートさせた高校授業料無償化の拡充が、長年反対してきた自民党の賛同も得て、予算案に一部盛り込まれたことは、一歩前進と言えます。

ただ、私たちの財源確保策を素直に取り入れていれば、令和8年度以降に先送りされた私立高校加算額の引き上げや小中学校の給食無償化も、7年度中に実現可能でした。与党のしがらみや党利党略が、子どもたちのための政策実現を妨げたとすれば、極めて残念です。

■ 「政治とカネ」問題、企業・団体献金の禁止

以上、予算案反対の主な理由を3点、申し述べました。

加えて、予算審議を通じて明らかとなったのは、この期に及んで「政治とカネ」問題を反省していない自民党の姿です。

裏金問題をめぐり、旧安倍派元会計責任者の参考人招致が、紆余曲折の末、2月27日に行われました。これによって改めて、旧安倍派幹部と元会計責任者の発言に大きな矛盾があることが明確になりました。それでもなお、石破総理・総裁は、キックバック再開の経緯などについて、再調査すらない意向です。

また、自民党が今国会に提出した政治資金規正法改正案は、合計1,000万円を超える献金をした企業名を公表するとしています。対象となる政党支部は全政治団体のたった5.6%にすぎません。これで「禁止より公開」とは、よく言えたものです。開いた口が塞がらない、とはまさにこのことではないでしょうか。

一方で、巨額の政策減税を受けた企業名は非公開のままです。これでは、政策が歪められると言われても仕方ありません。

■ 未来を切り拓く予算、責任ある財政の姿を

本気の歳出改革にも財源確保にも取り組まず、税金のムダづかいを放置し、必要な政策を実行しない石破内閣、自民党・公明党政権に、これ以上わが国の予算、財政を任せるわけにはいきません。

夏の参議院選挙を経て、政権交代を実現し、私たち立憲民主党の手で、日本の未来を切り拓く予算と、責任ある財政の姿をお示しすることをお誓い申し上げ、私の討論を終わります。



「家計が第一 ―ムダな予算を生活応援へ」 ～ 「本気の歳出改革」の成果を、物価高対策に活用！ ～

2025(令和7)年2月14日

立憲民主党

立憲民主党は、党内に設置した総勢70人規模の「本気の歳出改革」作業チームにおける検証を踏まえ、今国会から始まった予算委員会の「省庁別審査」(各省庁別に予算の詳細をチェックする場)で、非効率な予算を多数明らかにした。

「本気の歳出改革」の成果

○突然増えた「一般予備費」の減額：5000億 … 2/6 本庄知史議員の指摘
概算要求では5000億円だった一般予備費が、政府予算では1兆円に倍増

○「ムダな見せ金」基金の活用：2436億円

- ・ 防衛装備移転円滑化基金 … 2/5 川内博史議員の指摘
基金残高800億円のうち、契約済みは1億円のみ
にもかかわらず、令和7年度予算で400億円を上積み
- ・ コロナワクチン生産体制等緊急整備基金 … 2/6 岡本充功議員の指摘
1年間に必要な額705億円をはるかに上回る1800億円を基金に投入
- ・ グローバル・スタートアップ・キャンパス基金 … 2/6 本庄知史議員の指摘
基金残高636億円、2年以上経過するも実際の支出は2400万円のみ

○大臣が不用と認めた基礎年金給付費の一部活用：4582億円 … 2/6 岡本充功議員の指摘
令和7年度の基礎年金給付費で福岡厚生労働大臣が不用と認めた「7000億円」の一部を活用して、喫緊の課題である介護従事者等の処遇改善、倒産が急増している訪問介護事業所支援を実施

○政府自ら決めたルールを超えた

「積み過ぎ」基金の一部活用：1兆7878億円 … 2/5 城井崇議員の指摘
政府が自ら決めた、いわゆる「3年ルール」を逸脱する「積み過ぎ」基金(約7.8兆円)の一部を活用
…> 2/13 重徳和彦政調会長の質疑により、
財務大臣答弁から約8.1兆円の「積み過ぎ」基金を確認

○中身のないまま、総理の指示で倍増した「地方創生交付金」の一部活用：1000億円
例年使い切れずに返納が生じている交付金を、検証もなしに倍増

○補正予算の水ぶくれの原因となった基金積み増しの適正化：7039億円
昨年の補正予算でも求めた宇宙戦略基金の一部返納(2039億円)、経営安定関連保証等特別基金など経産省所管基金の一部返納(5000億円)を実施

予算・基金の見直しで約3.8兆円を確保



「家計が第一」の
物価高対策へ活用！

1. 国民の負担を減らす

[税負担を減らす]

○ガソリン・軽油価格の引き下げ：1兆4999億円

円安などの影響で、一部の地域では200円/ℓを超えているガソリン価格を引き下げるため、暫定的に上乘せされている税率を廃止する(=ガソリン価格を25.1円/ℓ引き下げ)。

(※)暫定税率の廃止により生じる地方自治体の税収減については、国費で補填する。

また、運輸事業振興助成交付金は、当分の間、国費で継続する。

(※)別途、「防衛増税の中止」を閣法修正案で求めるが、令和7年度予算に直接の影響はない。

[教育費の負担を減らす]

○学校給食無償化：4900億円

「地方創生交付金」1000億円の活用と予算の上積みで、自治体間格差を解消し、家計の負担軽減と同時に子どもたちの心身の健全な発達を支えるため、学校給食を無償化する。

○高校無償化の拡充：3709 億円

高校実質無償化の所得制限を撤廃し、また私立高校に通う子どものいる世帯への支援額を45万円に増額する。同時に、各地域における公教育の機会確保のため、公立小中高校の老朽化対策を加速する。

2. 国民の収入を増やす

[介護、障害福祉、幼稚園・保育園の従事者の収入アップ]

○介護・障害福祉施設で働く人の処遇改善：4225億円

喫緊の課題である介護・障害福祉施設で働く人の処遇改善の第一歩として月額1万円増を図る。

○訪問介護事業者に対する緊急支援：357億円

昨年の基本報酬切り下げで倒産が急増している訪問介護事業者に対して緊急の支援を行う。

○保育士・幼稚園教員の処遇改善：1488億円

保育所、幼稚園、認定こども園、学童保育、児童養護施設、乳児院等で働く全ての職員に対して、月額1万円の処遇改善を図る。

[働く人等を支援する]

○「130万円のガケ」対策：7800億円

国民年金等の保険料納付により手取り収入が減額となる「130万円のガケ」による働き控えを回避するため、年収が130万円を超えても手取りが増えるよう支援金を給付する。

○中小企業の社会保険料負担軽減：257億円

社会保険料負担が中小企業の雇用増の障害となっていることから、中小企業が新たに正社員を雇用した場合、これによる事業主の保険料負担増加分の1/2を支援する。

○高額療養費の自己負担上限引き上げの凍結：200 億円

政府が今年の夏から予定している高額療養費の自己負担上限の引き上げを凍結する。

立憲民主党 令和7年度当初予算に対する修正案フレーム

政策実現		財源確保
1. 国民の負担を減らす 【税負担を減らす】 ○ガソリン・軽油価格の引き下げ 1兆4999億円 【教育費の負担を減らす】 ○学校給食無償化 4900億円 ○高校無償化の拡充 3709億円		「本気の歳出改革」の成果 ○突然増えた「一般予備費」の減額 5000億円 ○「ムダな見せ金」基金の活用 防衛装備移転円滑化基金財源の活用 ・ 令和7年度の繰入取り止め 400億円 ・ 基金残高の一部返納 400億円 コロナワクチン生産体制等緊急整備基金の一部返納 1000億円 グローバル・スタートアップ・キャンパス基金取り崩し 636億円 ○大臣が不用と認めた基礎年金給付費の一部活用 4582億円 ○「3年ルール」を逸脱した「積み過ぎ」基金の一部活用 1兆7878億円 ○地方創生交付金の一部活用 1000億円 ○補正予算の水ぶくれの原因となった基金積み増しの適正化 宇宙戦略基金の一部返納 2039億円 経営安定関連保証等特別基金など経産省所管基金の一部返納 5000億円
2. 国民の収入を増やす 【介護、障害福祉、幼稚園・保育園の従事者の収入アップ】 ○介護・障害福祉施設で働く人の処遇改善 4225億円 ○訪問介護事業者に対する緊急支援 357億円 ○保育士・幼稚園教員の処遇改善 1488億円 【働く人等を支援する】 ○「130万円のカケ」対策 7800億円 ○中小企業の社会保険料負担軽減 257億円 ○高額療養費の自己負担上限引き上げの凍結 200億円		3兆7935億円
		3兆7935億円

3/4 本会議討論に関する報道

【NHK ニュース 7】

新年度予算案は、少数与党の自民・公明両党と日本維新の会の合意などを踏まえた修正のうえ、衆議院本会議で採決が行われ、賛成多数で可決されました。政府の当初予算案が国会で修正されるのは 29 年ぶりです。

新年度予算案は 4 日の衆議院予算委員会で締めくくりの質疑のあと採決が行われ、自民・公明両党と日本維新の会の賛成多数で可決されました。

委員会では、教育無償化の具体策をはじめ維新の会との合意などを踏まえた自民・公明両党の修正案も可決されました。

そして、一部が修正された予算案は、衆議院本会議に緊急上程されました。

討論で、日本維新の会の岩谷幹事長は「与党・政府との間で真摯（しんし）な協議を重ねた結果、子育てや人への投資の拡充、社会保険料を下げる改革について合意するに至り、関連する修正が加えられた。すべてに賛成ではないが、国民の暮らしを守り、次世代と日本の未来のため、責任ある野党として予算案に賛成する」と強調しました。

一方、立憲民主党の本庄知史氏は『年収 103 万円の壁』の複雑怪奇な引き上げと就学支援金の所得制限撤廃という極めて小粒の修正にとどまっている。これまで 1 円たりとも変えられなかった政府予算案を、29 年ぶりの国会修正に持ち込んだことは一定の成果だが、修正を経てもなお賛成できる代物ではない」と指摘しました。



そして採決が行われた結果、予算案は自民・公明両党と維新の会などの賛成多数で可決されて参議院に送られました。

立憲民主党、国民民主党、れいわ新選組、共産党などは反対しました。

予算案は「年収 103 万円の壁」の見直しで所得税の課税最低限を 160 万円に引き上げることで税収が減ることから、一般会計の総額が政府案から 3400 億円余り減額され、およそ 115 兆 2000 億円となります。

政府の当初予算案が国会審議で修正されるのは橋本内閣以来 29 年ぶり、国会での減額の修正は鳩山一郎内閣以来 70 年ぶりとなります。

予算案は 5 日と 6 日の 2 日間、参議院予算委員会で石破総理大臣とすべての閣僚に出席を求めて質疑が行われます。

参議院では与党が過半数を確保していて、自民・公明両党は少数与党のもと年度内の成立に全力をあげることにしています。

【テレビ朝日】

少数与党である石破政権の大きな関門だった新年度予算案は、日本維新の会などの賛成多数で衆議院で可決されました。当初予算案の国会修正は 29 年ぶりで、減額する修正は 70 年ぶりです。

■ 一般会計総額 政府案から約 3400 億円の減額

少数与党にとって、難航が予想された 2025 年度予算案。



立憲民主党 本庄知史議員「これまで 1 円たりとも変えられなかった政府予算案を、29 年ぶりの国会修正に持ち込んだことは、一定の成果とも言えます。しかし、本予算案は与党修正を経てもなお、賛成できるものではありません」

最大野党の立憲民主が反対するなか、与党に力を貸したのが…。

日本維新の会 岩谷良平幹事長「我々日本維新の会はすべてに賛成ではありませんが、国民の暮らしを守るため、そして次世代と日本の未来のため、責任ある野党として令和 7 年度予算案に賛成します」

与党は、維新の主張を取り込んで予算案を修正。4 日、衆議院本会議で採決が行われ、自民・公明両党と維新などの賛成多数で可決されました。参議院は与党が過半数を占めているため、成立は確実になりました。

予算案は「年収 103 万円の壁」引き上げで税収が減るため、一般会計の総額が政府案からおよそ 3400 億円の減額となりました。

政府の当初予算案が国会審議で修正されるのは、第 1 次橋本龍太郎内閣の 1996 年以来 29 年ぶりです。

減額の修正は、鳩山一郎内閣の 1955 年以来 70 年ぶりのことです。

衆院本会議で、2025年度当初予算案が可決された。4日午後4時18分、岩下毅撮影



修正された新年度予算案への各党の賛否

	賛否	討論で挙げた理由
自民(斎藤健氏)	○	直面する構造的変化に対応する予算
公明(山崎正恭氏)	○	教育無償化が大きく前進する
立憲(本庄知史氏)	×	国民の命や生活を顧みない予算だ
維新(岩谷良平氏)	○	教育無償化など一定の成果
国民民主(浅野哲氏)	×	自公との合意が履行されていない
れいわ(櫛渕万里氏)	×	財政出動で人々を救うべきだ
共産(田村貴昭氏)	×	軍事費だけが突出し暮らしに冷酷

政府の2025年度当初予算案は4日、修正のうえ与党の自民、公明両党のほか日本維新の会が賛成して可決された。立憲民主党や国民民主党も与党と協議したが、合意

に至らず反対に回った。討論で、維新の岩谷良平氏は「(予算案の)全てに賛成ではない」と述べたうえで「教育の無償化に政府与党が年限を決

修正予算案割れた賛否

維新○「教育無償化前進」 国民×「合意履行されず」

▼1面参照

めて実現を約束し、修正が実現した」と賛成理由を説明した。自民の斎藤健氏は修正について「大所高所に立った29年ぶりの予算修正」と評し、公明の山崎正恭氏も教育無償化などを挙げて「国民生活の安心安全を確保する予算」と主張した。

一方、国民民主の浅野哲氏は「ガソリンの暫定税率は廃止するとした(自公国)3党の幹事長

合意が履行されていない」と述べ、高額療養費の見直しなどを反対理由に挙げた。立憲の本庄知史氏も、ガソリン減税の

提案が受け入れられなかったことや高額療養費の自己負担上限引き上げを問題視して反対だった。

無所属の議員は3人が予算案に賛成した。

(古賀大己)

【内閣委員会 篇】



サイバー攻撃への対処能力を強化するため国や重要インフラ等に対する重大なサイバー攻撃のおそれがある場合に警察・自衛隊が攻撃者のサーバ等へ侵入し無害化する措置を可能とする「能動的サイバー防御法案」について、質問に立ちました。

**【外務大臣との協議】**

○**本庄さとし** 外務大臣との「協議」の判断基準はどこに根拠があるのか。法文には具体的な基準が明記されていないのではないか。

○**政府参考人** 協議の内容は法文上具体的には規定されていないが、国際法上の適法性担保の観点から行うものと理解している。

○**本庄さとし** それならば政府の運用に過ぎず、明文化されていない。何らかの形で明記すべきだ。

【通信の秘密の明記】

○**本庄さとし** 通信の秘密を不当に侵害しないということについても、政府は条文に明記しない方針だが、明記すると何か支障はあるのか。

○**平大臣** 明記しても法的効果に変わりはない。通信の秘密は憲法で保障されている権利であり、法律で改めて書く必要はないと考えている。

○**本庄さとし** 通信傍受法や特定秘密保護法では、「通信の秘密を不当に侵害しない」と明記されている。なぜ今回の法案ではそうしないのか。

○**平大臣** 今回の法案では目的や手続きを明確にし、三条委員会の設置などで十分担保されている。過去の法律と目的が異なり、文言の明記は不要と判断した。

○**本庄さとし** 政府の万能感に満ちた対応が国民の不安を駆り立てている。人は間違いを犯せば、制度には欠陥もある。もっと謙虚な姿勢で法案を出すべきだ。

【内内通信の取り扱い】

○**本庄さとし** 内内通信（国内の者どうしの通信）を対象外としたのは、通信の秘密の侵害と憲法違反の可能性が残るためという理解でよいか。

○**平大臣** 主に立法事実として内内通信の必要性が低いためだが、通信の秘密とのバランスも重要な要素。必要性が乏しい上、制約の強度が高いため、慎重検討が必要になる。

○**本庄さとし** そうであれば、なおさら「通信の秘密の制約は必要最小限」と法案に明記すべきだ。

●通信傍受法（平成11年）

（目的）

第一条 この法律は、〔中略〕これに適切に対処するため必要な刑事訴訟法に規定する電気通信の傍受を行う強制の処分に関し、**通信の秘密を不当に侵害することなく**事案の真相の的確な解明に資するよう、その要件、手続その他必要な事項を定めることを目的とする。

●特定秘密保護法（平成25年）

（この法律の解釈適用）

第二十二条 この法律の適用に当たっては、これを拡張して解釈して、**国民の基本的人権を不当に侵害するようなことがあってはならず、国民の知る権利の保障に資する報道又は取材の自由**に十分に配慮しなければならない。

2 出版又は報道の業務に従事する者の取材行為については、専ら公益を図る目的を有し、かつ、法令違反又は著しく不当な方法によるものと認められない限りは、これを正当な業務による行為とするものとする。

●重要経済安保情報保護活用法（令和6年）

（この法律の解釈適用）

第二十二条 この法律の適用に当たっては、これを拡張して解釈して、**国民の基本的人権を不当に侵害するようなことがあってはならず、国民の知る権利の保障に資する報道又は取材の自由**に十分に配慮しなければならない。

2 出版又は報道の業務に従事する者の取材行為については、専ら公益を図る目的を有し、かつ、法令違反又は著しく不当な方法によるものと認められない限りは、これを正当な業務による行為とするものとする。

報告事項の具体化

次に掲げる事項その他所掌事務の**処理状況**を報告

- A) 外外通信目的送信措置、特定内外通信目的措置及び特定内外通信目的措置に係る承認の**件数**及び当該承認の求めの**件数**（第17条第1項・第19条第1項、第32条第1項又は第33条第1項）
- B) 自動選別、取得通信情報の取扱い等に係る検査の**概要**（第63条第1項又は第2項）
- C) 取得通信情報の取扱いが違反している旨の通知並びに懲戒処分の要求及び勧告の**件数**及び**概要**（第66条第1項、第67条第1項又は第68条）
- D) サイバー危害防止措置執行官が行う危害防止処置及び措置を命ぜられた部隊等の自衛官が行う通信防護措置に係る事前承認の**件数**及び当該事前承認の求めの**件数**並びに危害防止処置・通信防護措置に係る事後通知の**件数**
（警職法第6条の2第4項及び第9項（自衛隊法において準用する場合を含む。））
- E) サイバー危害防止措置執行官が行う危害防止処置及び措置を命ぜられた部隊等の自衛官が行う通信防護措置に係る勧告の**件数**及び**概要**
（警職法第6条の2第10項（自衛隊法において準用する場合を含む。））



「能動的サイバー防御法案」の修正案を提出し、衆議院を通過しました。その後の参議院での審議にあたって、修正案提出者として質問への答弁に立ちました。

【衆議院での修正】

○**木戸口議員** 衆議院での修正協議の過程、修正の意義について説明を願いたい。

○**本庄さとし** 本法案は通信の自由を制約し得るため、その制約を必要最小限に抑えて目的を達成できるか、どのように国会による民主的統制を確保するかがポイントになる。

立憲民主党は、政府案では国会への報告内容が不明確だった点を問題視し、報告事項の具体化を提案した。特に、自衛隊による措置については警察によるものと別建ての報告とする案を出したが、政府・与党が機密保持の観点から反対したため、この点は折り合えず、今後の議論に委ねることとなった。

一方で、サイバー通信情報監理委員会の報告義務の具体化は法案に盛り込むことができ、報告内容の拡充も附帯決議で明記した。

**【国会の受け皿のあり方】**

○**木戸口議員** 報告を受ける国会の受け皿を検討する旨の規定が置かれなかったのはなぜか。また国会の受け皿の在り方として今後どのように検討していくべきか、民主的統制を図るための政府からの情報の公開についてどのような姿勢が期待されるのかについて伺いたい。

○**本庄さとし** 国会の受け皿として（特定秘密を取り扱う）情報監視審査会の活用を想定して交渉したが、政府・与党は、この法案が新たな秘密情報の類型を設定するものではなく、扱う情報には特定秘密に該当する情報もそうでない情報も含まれるため、制度的な整合性に疑義があるとの立場であった。納得できない点もあるが、交渉の結果、受け入れることとし、代わりに「①通信の秘密の不当な制限をしてはならない旨の明記」「②必要的報告事項の法定」「③施行後3年以内の見直し」という3点を修正として加えた。また、将来の法改正も視野に、附帯決議にも国会の受け皿を強化する方向性を記した。政府には、国会の秘密会制度などを活用しつつ、誠実な情報提供と説明責任が求められると考えている。

【施行後3年の見直し規定】

○**木戸口議員** 内内通信（国内の者どうしの通信）の扱いについての衆議院での議論の経緯とそれに対する見解を伺いたい。

○**本庄さとし** 衆議院でも内内通信を対象とすべきとの意見があったが、政府からは、現行法の枠組みでは対応が困難との見解が示された。賛否両論の中での採決となったが、内内通信の利用を積極的に推進すべきという意見に対して、そもそも本法案は内内通信の利用を前提にしておらず、そのためには憲法の制約の範囲内で新しい法律を作る議論が必要になるという政府からの答弁があった。内内通信の利用は本法案では対応できないというのは、憲法との関係も含め、政府・与党と立憲民主党は見解が一致している。

【2025年4月3日 朝日新聞】

「通信の秘密」尊重求める

立憲、修正案提出へ



サイバー攻撃を未然に防ぎ「能動的サイバー防御」(ACD)を導入する法案の2日の審議で、立憲民主党は憲法21条が保障する「通信の秘密」を「不当に侵害しない」という趣旨を法案に明記するよう求めた。立憲は、こうした条文を追加する修正案を提出する方針。

秘密を不当に侵害しない」といった内容が、ACD法案に明記されていないことを指摘。「明記すると支障があるのか」と質問した。平将明・サイバー安全保障担当相は「(明記しても)法的効果は何も変わらない」と答弁した。

政府側はこれまでの国会審議で、ACD法案は「通信の秘密が不当に侵害

害されることがない仕組み」だと説明し、「その趣旨を明記する必要はない」との考えを示してきた。これに対し、本庄氏は「政府の万能感に満ちた対応は、国民の不安を駆り立てる」と指摘し、追加で明記するべきだと主張した。

立憲は、「通信の秘密を不当に制限することがあってはならない」との

この日の衆院内閣委員会の質疑で、立憲の本庄知史氏は、通信傍受法など国民の権利を一部侵害するおそれがある法律に明記されている「通信の



衆院内閣委で質問に答弁する平将明サイバー安全保障担当相。2日、岩下毅撮影

条文を盛り込んだ修正案を提出する方針で、与野党に賛同を求めている。

(千葉卓朗)



内閣委員会の一般質疑で、政府の説明責任、グローバル・スタートアップ・キャンパス基金、公立病院の建設費・経営支援について質問しました。

【政府の説明責任】

○**本庄さとし** 関税問題を受け、石破総理の呼びかけでの野党党首との会談が設けられた後、2カ月何のフォローもない。中間報告くらいすべきではないか。

○**林官房長官** 党首会談は総理が自民党総裁として行ったもので、官房長官の立場でのコメントは差し控える。

○**本庄さとし** 内容は総理としての政府の仕事に関わるもので、官房長官にも説明責任がある。

○**林官房長官** 総理には伝える。外交上のやり取りは、信頼関係や交渉上の不利益の懸念がある場合、公にしないこともある。

○**本庄さとし** 言えないことはあるだろうが、「外交上の理由」というだけで説明をしなくていいのはおかしい。説明できない理由を具体的に示すべきだ。



【グローバル・スタートアップ・キャンパス基金】

○**本庄さとし** 636億円の基金うち576.5億円が未使用。拠点運営を担う法人の設立やそのための法案提出も大幅に遅れている。改めてタイムスケジュールを示すべきだ。秋の国会には法案を出せるのか。

○**城内大臣** 法案提出に向けて準備中であり、成立後1年以内を目途に法人を設立する予定。速やかに提出できるよう努力している。

○**本庄さとし** かつて不正でMIT所長を辞任した伊藤穰一氏の関与が遅延の一因との指摘もある。2月の予算委員会で、昨年5月に当時の新藤大臣が訪米してMITやハーバードに行ったときの会談記録の提出を求めたが、4カ月経ってまだ出てきていない。

○**城内大臣** 相手のある話で、非公開を前提としたやり取りの記録なので、提出には慎重な検討や調整が必要だ。

○**本庄さとし** 放置ではなく、提出できないならできないという「回答」をしてもらいたい。伊藤氏が障害になっていないと明言するのであれば、先方のそういった発言はなかったということを立証すべきだ。引き続き国会への資料の提出を求める。

【柏市民病院など公立病院の建設費・経営支援】

○**本庄さとし** 物価高騰に対し、建設費や人件費補助が実態に追いついていない。

○**仁木厚労副大臣** インフレの下、交付金増額や基準引上げ、融資拡充などで対応している。現場の意見を把握し、必要な処置を講じていきたい。

○**富樫総務副大臣** 建築単価上限を52万円から59万円に上げた。引き続き必要な措置を講じていく。

○**本庄さとし** 毎年引上げが行われているが、とても追いついていない。従来どおりのスピード感ではなく、新しい危機的局面という前提で対応してもらいたい。

赤澤経済再生担当大臣の訪米（5月29日～6月1日）

令和7年(2025年)5月31日
内閣官房関税事務局

訪米中の赤澤経済再生担当大臣は、現地時間5月30日午前8時頃から約130分間、米財務省において、ベッセント米国財務長官及びラトニック米国商務長官との間で、米国の関税措置に関する日米協議を実施したところ、概要は以下のとおり。

- 米側からは、ベッセント財務長官、ラトニック商務長官等が出席。
- 赤澤大臣から両長官に対して、米国による一連の関税措置の見直しを改めて強く申し入れた。
- 前週に続く赤澤大臣の訪米であり、前回協議時不在だったベッセント長官とも、じっくり時間を割いて議論を交わした。
- これまで4回にわたる赤澤大臣の訪米及び日米間の協議を通じて、日米が互いの立場を十分認識するとともに、合意に向けた議論が進展していることを確認した。
- 6月のG7サミットに際する日米首脳間の接点に向けて、日米間の調整を更に加速化し、その前に再び協議を行うことで一致した。



出典：内閣官房資料

2025年6月6日衆議院内閣委員会
立憲民主党・無所属 本庄知史

①

グローバル・スタートアップ・キャンパス基金

	2023年度	2024年度	2025年度 (見込み)
支出額	2,466万円	1.2億円	59億円
年度末残高	635.8億円	635.5億円	576.5億円

出典：文部科学省資料より本庄知史事務所作成

2025年6月6日衆議院内閣委員会
立憲民主党・無所属 本庄知史

②

第 217 回通常国会で成立した内閣委員会所管の法律

① 能動的サイバー防御法 ※修正議決

サイバー攻撃の兆候を事前に検知し無害化措置を行う「能動的サイバー防御」を可能とし、その体制を整備するもの。「通信の秘密」を不当に侵害することがないよう、その尊重を明記する修正案を提示し、与党の賛同も得て修正議決した。

② AI 推進法

AI（人工知能）の開発促進や規制に関する初めての国内法整備。内閣に総理を本部長とする AI 戦略本部を置き、政府が AI の研究開発および活用の推進に関する基本的な計画を策定し、必要な情報提供要請や指導などを行うことを定めた。

③ 日本学術会議法 ※反対

内閣府の特別の機関である日本学術会議を特殊法人化するもの。2020 年の学術会議会員任命拒否問題に関連して、政府からの独立が十分に保障されないという疑念があり立憲民主党は反対したが、与党と維新の会の賛成により成立した。

④ 風営法改正

悪質ホストクラブ対策として、いわゆる「色恋営業」の禁止、売掛金取り立ての規制、スカウトバックの禁止などを定めた。また、無許可での風俗営業に対する罰則を強化し、罰金上限を大幅に引き上げた。

⑤ 特定金属盗対策法

銅を狙った金属盗が増えていることを背景に、特定金属（銅）の買い取り事業者に対し、相手方（売り主）の氏名等を確認することを義務付け、あわせて大型の金属切断工具を隠して携帯する行為を新たに禁止した。

⑥ 再エネ海域利用法改正

カーボンニュートラル実現のための再生可能エネルギー発電促進を目指し、排他的経済水域における海洋再生可能エネルギー発電設備（風力発電など）の設置許可や区域指定の際に、国が調査などを行うことを定めた。

⑦ ギャンブル等依存症対策基本法改正（議員立法）

オンラインカジノ問題の対策の一環として、オンラインカジノサイトの開設・運営や、それに誘導する広告掲載などを違法行為と明確に定義し、その違法性を周知する広報活動の推進などを盛り込む改正を行った。

⑧ 男女共同参画機構法

独立行政法人女性教育会館を、新たに「男女共同参画機構」として改組し、全国の男女共同参画センターの司令塔機能を担わせることとした。これに伴い、埼玉県嵐山町におかれた国立女性教育会館の施設を縮小することになった。

⑨ 手話施策推進法（議員立法）

手話に関する初めての法制定。手話の習得や使用に関する合理的配慮が適切に行われる環境を整備すること、手話文化を保存、発展させること、手話に対する国民の理解を深めることを理念に掲げ、国が財政措置を講じることも義務付けた。

【2025年5月16日 読売新聞】

サイバー防御法成立

能動的対処能力を強化

重大なサイバー攻撃を未然に防ぐ「能動的サイバー防御」の関連法は16日午後、参院本会議で与野党の賛成多数を得て可決、成立した。日本のサイバー対処能力を欧米主要国並みに抜本的に強化するための取り組みで、2027年末までに全面施行される。

同法には自民、公明両党に加え、立憲民主党、日本維新の会、国民民主党が賛成した。衆院では野党主導で法案修正が行われ、国会の関与や、憲法の「通信の秘密」の尊重を明確化する規定が追加された。

能動的サイバー防御は、①官民連携の強化②通信情報の監視③攻撃元サーバーへの侵入・無害化——を柱

とする。サイバー攻撃の99%が外国発である現状を踏まえ、外国関連の通信に限り、外国関連の通信に限り、政府が情報を取得・分析し、攻撃の予兆を監視する。必要に応じ警察・自衛隊が相手サーバーに侵入し、プログラムの停止・削除などを行う仕組みだ。全面施行まで最大2年半

の準備期間が設けられており、政府は、制度の運用状況をチェックする独立機関「サイバー通信情報監理委員会」の新設など、態勢整備を急ぐ。

林官房長官は同日午前の記者会見で、「より早期かつ効果的にサイバー攻撃を把握し、対応することが可能になる」と意義を強調した。

「能動的サイバー防御」関連法のポイント

- 官民連携の強化——
政府と基幹インフラ事業者などで機微情報を共有する官民協議会を設置
- 通信情報の監視——
憲法の「通信の秘密」を尊重し、外国関連の通信情報に限定して政府が取得・分析。メール本文などは監視対象とせず
- 侵入・無害化——
必要に応じ警察・自衛隊が攻撃元サーバーに侵入し、プログラムを停止・削除
- 独立機関の設置——
新設する「サイバー通信情報監理委員会」が政府の取り組みを監督

【2025年6月14日 朝日新聞】

金属盗対策法が成立

買い受け 本人確認義務化

深刻化する太陽光発電施設の銅線ケーブルなどの盗難を防ぐための対策を定めた金属盗対策法が13日、参院本会議で可決、成立した。被害品の流通を防ぐことが目的で、盗難品と知りながら買い受ける悪質な業者への対策が盛り込まれた。対象の金属としてまず銅を規定。その金属くずを買い受ける業者に、都道府県公安委員会への営業

業の届け出や、買い受け時の相手の確認、買い受け内容の記録の作成などを義務づけた。公布から1年以内に実施される。これらの義務に違反すると、公安委が必要な指示ができ、指示に従わない場合などは6カ月以内の営業停止を命じることができる。

用工具を、正当な理由がなく隠し持つことも禁止した。公布から3カ月以内に実施される。

警察庁によると、金属盗の被害は2024年は2万701件に上り、5年間で4倍近くに増えた。24年の金属盗の被害総額は約135億9900万円で、うち銅の被害が約97億5300万円を占める。今年も同水準の被害が続いているという。（編集委員・吉田伸八）

■金属盗対策法の骨子

買い受け業者の措置

- ◆銅などの金属くずの買い受け業者に都道府県公安委員会への届け出を義務づけ
- ◆買い受ける相手の本人確認と、その記録の作成・保存を義務づけ
- ◆取引記録の作成・保存を義務づけ
- ◆盗品の疑いがある時の警察への申告を義務づけ

犯行工具の規制

- ◆正当な理由がなく、一定の長さ以上のケーブルカッターやボルトクリップなどを隠し持つことを禁止

道府県公安委員会への営業
一定の長さ以上や、電動式・油圧式などのケーブルカッターなどの切断

【2025年5月21日 朝日新聞】

悪質ホスト対策 改正法成立

風営法 来月下旬から実施

悪質ホストクラブ問題の対策を目的とした改正風俗営業法が20日、衆院本会議で可決、成立した。客の恋愛感情につけ込んで飲食させることや、料金を支払わせるため売春を要求することなどを禁止する。これらの規定は6月下旬から実施される。

警察庁は、改正法を活用した取り締まりなどの推進を全国の警察に指示。被害者からの相談などで規定に触れる行為を把握すれば、店への立ち入りや行政処分を積極的に行い、被害の防止につなげたい考えだ。

改正法では、客に多額の売掛金（ツケ）を負わせるためホストらが料金を虚偽説明、客の恋愛感情につけ込んだ飲食などの要求、注文していない飲食などの提供、客に注文や料金を支払いをさせると脅迫させる、客を威迫、誘惑し、料金支払いなどのために売春、性風俗店での勤務、AV出演などを要求する、スカウトなどに紹介料を支払うこと、性風俗業者によるスカウトバックの禁止

料金の虚偽説明

客の恋愛感情につけ込んだ飲食などの要求

注文していない飲食などの提供

客に注文や料金を支払いをさせると脅迫させる

客を威迫、誘惑し、料金支払いなどのために売春、性風俗店での勤務、AV出演などを要求する

スカウトなどに紹介料を支払うこと

改正風俗営業法の概要と主なイメージ

ホストクラブなどの順守事項（してはならない行為）の追加

違反すると営業停止などの行政処分



〇〇円ばかり
実際は高額な料金を取る

来てくれないと
関係は終わる
高いものを頼ませる

君のために作った
せっかくなのに
客の自由意思で頼む前に
高額なものをどんどん出す

ホストクラブなどの禁止行為の追加

違反すると罰則、刑事処分の対象



支払わなければ
実家に行く
などと迫る

君が立ちんぼをやったり性風俗店で働いたり
してくれないと、君と結婚できないかも

本番はしなくていい、触らせるだけでいいから
などと稼働を要求

性風俗業者によるスカウトバックの禁止

警察へ相談急増 続く摘発

悪質なホストクラブに関する警察への相談は絶えず、警察庁によると、昨年は2776件で3年前から約700件増えた。相談では、ホストから売春を迫られた、といったものなどがあつた。

全国の警察はホストクラブが絡む事件の取り締まりを強化している。昨年は女性に売春させるなどした81の事件で計207人を摘発。うち4割超がホスト、3割超がホストクラブ関係者だった。性風俗店関係者11%や客引き6%、スカウト5%の摘発もあった。

金に、法人の罰則は「200万円以下の罰金」から1500倍の「3億円以下の罰金」に引き上げた。ホストらが違反行為をするなど営業停止などにつなぐと、経営者らが違反すると法人も罰せられる。悪質ホストクラブをめぐっては、女性客に多額の売掛金を負わせ、支払いのためホストらが女性に売春などをさせている実態が社会問題化。今回の法改正につながった。

（編集委員・吉田伸）

とを禁止した。「私わな」と実家へ行くなど、脅すような言葉や態度で不安にさせる行為が対象だ。不安にさせ、支払いのために売春や性風俗店での稼働などを要求することも禁止。違反は刑事罰、1千万円以下の罰

無許可営業などの個人の罰則は「2年以下の拘禁、200万円以下の罰金」から5年以下の拘禁、1千万円以下の罰金に引き上げた。今回の法改正につながった。

処分の対象となる。スカウトやホストが女性を性風俗店に紹介し、女性の売り上げの一部を戻す「スカウトバック」も罰則付きで禁止した。悪質ホストクラブをめぐっては、女性客に多額の売掛金を負わせ、支払いのためホストらが女性に売春などをさせている実態が社会問題化。今回の法改正につながった。

昨年は2776件で3年前から約700件増えた。相談では、ホストから売春を迫られた、といったものなどがあつた。

AI 推進法に関する報道

【2025 年 5 月 28 日 NHK ニュース】

AI のリスクに対応し研究開発や活用を推進 新たな法律が成立

AI によるリスクに対応しながら研究開発や活用を推進するための新たな法律が、28 日の参議院本会議で賛成多数で可決・成立しました。

偽情報の拡散など生成 AI をめぐるリスクが指摘される中、新たな法律では、AI によって国民の権利や利益が侵害される事案が発生した場合に、国が調査し、必要に応じて事業者への指導や助言などを行うとしています。

一方、政府がすべての閣僚による本部を設置して、AI 技術の適正な研究開発や活用を図る基本計画を策定し、国際競争力の向上を目指すことも盛り込まれています。

法律は 28 日の参議院本会議で採決が行われ、自民・公明両党と立憲民主党、日本維新の会、国民民主党などの賛成多数で可決・成立しました。

法律をめぐっては、AI 技術を悪用して子どもなどのわいせつな画像や動画を作り出す、いわゆる「性的ディープフェイク」への対策や、国の指導や助言に応じない事業者に対する措置のあり方を検討することなどを求める付帯決議が、衆参両院の委員会で可決されています。

政府はことし夏ごろまでにすべての閣僚による本部を設置し、基本計画の内容などについて検討を進めることにしています。

林官房長官 “実効性ある被害拡大防止など可能に”

林官房長官は 28 日午後の記者会見で「AI をめぐる技術革新は、生産性の向上や労働力不足の解消などさまざまなメリットをもたらす一方、偽情報の拡散や犯罪の巧妙化をはじめさまざまなリスクも存在するため、イノベーションの促進とリスクへの対応を同時に進めることが重要だ」と述べました。

その上で「法律には、情報収集や、国民の権利・利益を侵害する事案の調査といった措置を盛り込んでいる。不適切な事案などのリスク対応に関し、実効性のある被害の回避や拡大防止などが可能となっている」と説明しました。

国会では衆議院予算委員会で集中審議が行われ、立憲民主党は「高額療養費制度」の負担上限額の引き上げについて全面的に凍結するよう重ねて求めたのに対し、石破総理大臣は制度を維持していくには安定的な財源の確保が必要だとして、引き上げに理解を呼びかけました。

新年度予算案をめぐり衆議院予算委員会では 26 日、教育や社会保障などをテーマに集中審議が行われました。



再エネ海域利用法改正に関する報道

【2025 年 6 月 3 日 NHK ニュース】

洋上風力発電の導入促進へ 改正法が衆院本会議で可決・成立

洋上風力発電の導入促進に向けて日本の EEZ＝排他的経済水域内に発電設備を長期間設置するための制度を創設する改正法が、3 日の衆議院本会議で、賛成多数で可決・成立しました。

改正法では、EEZ 内に発電設備を長期間設置するための制度として政府が自然条件などが適した区域を指定し、希望する事業者を募って計画案などの提出を求めるとしています。

そのうえで、漁業者など利害関係者との協議が整い、許可基準に適合していると認める場合にかぎり、設置を許可するとしています。

一方、区域の指定にあたっては、海洋環境を保全する観点などから政府が必要な調査を行うとしています。

改正法は、ことし 4 月、先に参議院本会議で可決されていて、3 日の衆議院本会議で採決が行われた結果、賛成多数で可決・成立しました。



ギャンブル等依存症対策基本法改正に関する報道

【2025 年 6 月 18 日 NHK ニュース】

改正 ギャンブル依存症対策基本法が可決 成立 参院本会議

オンラインカジノの問題が広がる中、与野党がまとめた「ギャンブル依存症対策基本法」の改正案は、18 日の参議院本会議で採決が行われました。

その結果、改正案は、自民党、立憲民主党、日本維新の会、公明党、国民民主党、共産党などの賛成多数で可決・成立しました。

成立した改正法には、オンラインカジノのサイトの開設や、ネット広告などを通じたサイトへの誘導行為を禁止することや、国や自治体が、オンラインカジノの違法性の周知を図ることが盛り込まれています。

一方、改正法には罰則規定がないなどと指摘していたれいわ新選組は反対しました。

【2025年6月19日 産経新聞】

手話普及へ新法成立

国や自治体、環境整備責務

手話の普及に向けた「手話施策推進法」が衆院本会議で全会一致により可決、成立した。厚生労働省によると、手話に関する法制定は初めて。普及に向けた環境整備などを国や自治体の責務と明記した。聴覚障害者の国際スポーツ大会「デフリンピック」が11月に国内で開かれるのを前に機

運を高める。超党派による議員立法で、近く施行する。

全日本ろうあ連盟（東京）によると、手話の普及などを目的とする条例は、40都道府県と約550市区町村で制定済み。連盟は法成立を「きこえない人、きこえにくい人と手話を取り巻く歴史で大きな一歩」と歓迎して

いる。

新法には、国や自治体が施策を進める際の基本的な理念として、①手話の習得や使用に関する合理的配慮が適切に行われる環境を整備する②手話文化（手話による演劇や伝統芸能など）を保存、発展させる③国民の理解を深める―を掲げた。国には財政措置を講じることも義務付けた。

手話言語の国際デーとされる9月23日を「手話の日」と定めた。

【その他 篇】



3/14 3/24 3/26

▲答弁の様子はコチラから
本庄さとし YouTube

立憲民主党が提出した企業団体献金禁止法案について、提出者として答弁に立ちました。

【企業・団体の政治活動の自由】

○山口良治議員（公明） 政治団体の寄附を全面禁止にすると、政治活動の自由を制限することとなり、憲法違反の懸念がある。企業・団体献金が政策をゆがめるか否かを判断する基準をどのようにお考えか。

○本庄さとし もちろん企業、団体も、政治活動の自由は憲法上保障されている。一方で、それがすべて個人と同じ中身、程度なのかは、様々な議論がある。営利を目的として、あるいは特定の政策を推進することを目的として存在している企業や団体と、いわゆる自然人としての個人とでは、自ずと寄附や献金の質が異なる。政策判断としてどういう制度を入れていくかの問題だ。



また、基準よりも、むしろ立法事実が重要と考えている。リクルート事件などの立法事実があって、政治家個人への企業・団体献金が禁止になった。個人の献金は認められるけれども、企業は認められないという違いを設けている。

【雇用関係の不当利用等による寄付等の制限】

○源馬謙太郎議員（立憲） 労働組合が組合員に政治団体への加入を強制したり、会費を給料から天引きしたりして、その資金での政治献金などが抜け穴になるのではという指摘があった。立憲民主党案ではこういったことは可能になるのか。

○本庄さとし 立憲民主党案においては、労働組合が組合員に政治団体への加入を強制したり、会費を給料から天引きしたり、その資金で政治活動に関する寄附やパーティー券を購入するというようなことは禁止される。

○中川康洋議員（公明） 雇用関係の不当利用等による寄付等の制限について、立証することが難しい。罰則規定がないなど、実効性に疑問があるのではないか。

○本庄さとし 罰則がなくとも、行為規範として十分に機能すると考えている。立証に関して、第三者機関にそういった機能を持たせるという考え方もあり、実効性のあるものを目指していきたい。

【世論調査の受け止め】

○長友慎治議員（国民） 各社の行っている世論調査によって結果は様々だが、その受け止めを伺いたい。

○本庄さとし アンケートは調査によっていろいろな結果が出ているので、一つひとつ取り上げて是非を論じるべきかは議論の余地がある。聞き方によって回答の傾向が変わるという問題もある。政治不信を払拭するためには思い切った対応が必要であり、3月末までに結論を得るという約束に答えを出すことが、政治の信頼回復の第一歩だと考えている。

情報監視審査会



秘密保持の宣誓

行政における特定秘密保護制度や重要経済
安保情報保護活用制度の運用を監視すること
を目的とし、衆議院と参議院のそれぞれに置か
れています。本庄さとしは衆議院情報監視審査
会の委員を務めました。

情報監視審査会の活動は原則非公開ですが、
国民の知る権利に資する観点から、対象期間中
の審査会における調査及び審査の経過及び結
果について取りまとめた「年次報告書」を作成
し、6月3日に衆議院議長に提出しました。



衆議院議長への年次報告書の提出

衆議院情報監視審査会 『令和 6 年 年次報告書』の概要

情報監視審査会は、衆議院情報監視審査会規程第22条第1項の規定に基づき、毎年1回、調査及び審査の経過及び結果を記載した報告書を作成し、会長から議長に提出することとしており、議長は、同条第3項の規定に基づき、当該報告書を公表している。

1 報告書の対象期間

令和 6 年 6 月 1 日から令和 7 年 4 月 30 日まで

2 調査及び審査の経過

- ◆ 令和 6 年 6 月、政府から国会報告を受領するとともに、政府に対し、調査に必要な資料の提出を求め、12月に城内国務大臣から同報告について説明を聴取した。
- ◆ その後、特定秘密の指定及びその解除並びに適性評価の実施の状況等について、内閣情報調査室、独立公文書管理監及び特定秘密を指定している各行政機関から順次説明を聴取し、質疑を行った。
- ◆ 令和 6 年 7 月に公表された防衛省における特定秘密漏えい事案について、調査を進めた結果、同省における特定秘密保全体制等の更なる改善が必要であると認め、同月、勧告及びその結果とられた措置の報告要求を行った。
- ◆ 令和 7 年 4 月、防衛省から勧告の結果とられた措置についての報告があった。
- ◆ なお、今対象期間中、委員会等からの審査の申出はなかった。

3 政府に対する意見

対象期間中の調査を踏まえ、以下のとおり改善を求めることで合意した。

1 指定の在り方

- (1) 「特定秘密の概要」の記載等が具体性に欠けるものについては、当該記載等を具体的な内容がある程度想起されるような記述に改めること。それが困難な場合には、審査会に対し具体的な内容がある程度想起されるような丁寧な説明を行うこと。
- (2) 対象情報の期間を区切っていない特定秘密については、期間を区切って指定できないか改めて速やかに検討を行い、審査会に報告できるようにすること。それが困難な場合には、審査会に対し調査対象期間中の特定秘密の文書件数の増減等を含め、状況の変化がわかるような丁寧な説明を行うこと。

2 特定秘密が記録された文書の開示・延長等の取扱い

- (1) 現在保有している特定秘密が記録された文書について、例えば作成から 30 年を超えているものなどの中に国民へ開示すべきものがないか改めて検討すること。
- (2) 特定秘密の指定を解除せずに延長し、当該特定秘密が記録された文書の有効期間も延長した場合には、その理由とともに具体的な内容について説明を行うこと。

- (3) 特定秘密の指定の延長又は解除等を行っていく中で、当該特定秘密が記録された文書を指定替えする場合についても、その理由とともに具体的な内容について説明を行うこと。同文書を廃棄又は移管する場合には、アーキビスト等の専門的知見の活用を検討すること。

3 独立公文書管理監関係

- (1) 政府全体における特定秘密が記録された文書の保有件数に比して、独立公文書管理監が行った検証・監察数が少ないとの指摘を踏まえ、法の趣旨に則った検証・監察を行い、確認件数を増やすこと。
- (2) 重要経済安保情報保護活用法の施行に伴い、独立公文書管理監の検証・監察の対象範囲に重要経済安保情報が加わることを踏まえ、情報保全監察室の体制強化を図ること。

4 通報制度

重要経済安保情報保護活用法の施行に伴い、通報を行うことができる者に重要経済安保情報を取り扱う業務者が加わることを踏まえ、独立公文書管理監及び各行政機関に対する通報制度を充実させること。

意見の理由及び背景として、審査会等において以下の指摘があった。

1 指定の在り方について

審査会が従前より指摘してきたものだが、一部の特定秘密について、説明を受けてもどのような情報が該当するのか類推が困難である。また、対象情報の期間を区切っていない特定秘密については、適切に管理されていないのではないかと疑念を持たれないようにする必要がある。

2 特定秘密が記録された文書の開示・延長等の取扱いについて

国民の知る権利などを守る観点から、可能な限り特定秘密文書を開示するべきである。各行政機関の長等が、特定秘密文書の取扱いについて、実質的に誰からのチェックも受けないまま独自に判断を行っている。アーキビストの専門的知見も活用すべきである。

3 独立公文書管理監関係について

独立公文書管理監は、法の趣旨に則り、更に確認件数を増やすべきである。重要経済安保情報保護活用法の施行に伴う業務増加に備え、人員増も含めた予算措置について議論を進めていく必要がある。

4 通報制度について

特定秘密保護法の施行以来、通報は1件もなく、通報制度が機能していないのではないか。重要経済安保情報保護活用法が施行されたことも踏まえ、両法における通報制度の充実を求める。

「国会 フラサトシ」参加者募集中！



ぜひ「国会見学」にお越しください！



公式 LINE アカウント

「ともだち登録」お願いします！



公式 YouTube チャンネル

「チャンネル登録」お願いします！



本庄さとし(知史) プロフィール

(党務) 代表補佐、政務調査会副会長、千葉県連副代表

(国会) 衆議院予算委員会、内閣委員会、政治倫理審査会、情報監視審査会

- 1974 年 10 月 22 日 生まれ、柏市増尾在住
- 東京大学法学部卒（体育会テニス部 OB、北岡伸一ゼミ OB）
- 衆議院議員岡田克也事務所（19 年間勤務）
政策担当秘書、外務大臣秘書官、副総理秘書官を務める
- 党公募を経て、2021 年衆議院選挙で初当選、現在 2 期目
- 家族／妻、息子（高 1）、娘（中 2）
- 好きな食べ物／冷奴、そば、昆布締め、漬物、コーヒー
- 息抜き／テニス、晩酌、家族と囲む食卓
- 好きな言葉／「意志あるところに道は開ける」
- 政治を志したきっかけ／10 代で目の当たりにした消費税導入と湾岸戦争

衆議院議員本庄さとし事務所

【地元】〒277-0863 柏市豊四季 973-3 村田ハイツ 101

TEL: 04-7170-2680 FAX: 04-7170-2681

【国会】〒100-8982 千代田区永田町 2-1-2 衆議院第二議員会館 1219 号室

TEL: 03-3508-7519 FAX: 03-3508-3949



<https://www.honjosatoshi.jp/>

E メール: info@honjosatoshi.jp